

池田泉州銀行

業績の概要（連結）／主要な経営指標等の推移 … 103

連結財務諸表

連結貸借対照表	104
連結損益計算書	105
連結包括利益計算書	105
連結株主資本等変動計算書	106
連結キャッシュ・フロー計算書	108
セグメント情報等	128

業績の概要（単体）／主要な経営指標等の推移 … 131

財務諸表

貸借対照表	132
損益計算書	134
株主資本等変動計算書	135

損益の状況等

業務粗利益	159
業務純益	159
利益率	159
総資金利鞘	159
役務取引の状況	160
その他業務利益の内訳	160
営業経費の内訳	160
資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り	161
受取利息・支払利息の分析	162

預金

預金科目別残高（期末残高・平均残高）	163
定期預金の残存期間別残高	163
預金者別預金残高	163

貸出金

貸出金科目別残高（期末残高・平均残高）	164
貸出金の残存期間別残高	164
貸出金の担保別内訳	164
支払承諾見返の担保別内訳	164
貸出金使途別残高・構成比	165
貸出金業種別残高・構成比	165
中小企業等に対する貸出金	165
特定海外債権残高	165
貸出金の預金に対する比率（預貸率）	165
消費者ローン・住宅ローン残高	165
リスク管理債権	166
金融再生法開示債権	166
貸倒引当金内訳	166
貸出金償却額	166

有価証券

有価証券残高（期末残高・平均残高）	167
有価証券の残存期間別残高	167
有価証券の預金に対する比率（預証率）	168
商品有価証券売買高	168
商品有価証券種類別平均残高	168
公共債引受額	168
公共債窓口販売実績	168
証券投資信託窓口販売実績	168

時価情報

有価証券の時価等情報	169
------------	-----

国際業務・その他

外国為替取扱高	174
国内為替取扱実績	174

信託業務

信託財産残高表	175
受託残高	175
元本補填契約のある信託	175
金銭信託の信託期間別の元本残高	175

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項	176
定性的な開示事項	178
定量的な開示事項	190
報酬等に関する開示事項	207

会計監査人の監査の状況

当行は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2020年4月1日から2021年3月31日までの第99期事業年度及び2021年4月1日から2022年3月31日までの第100期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

業績の概要（連結）

池田泉州銀行グループの連結業績につきましては、資金運用収益は新型コロナウイルス感染症対策としての保証協会制度融資の増加に伴う貸出金利息の増加や日銀預け金利息の増加等により増加しました。また、役務取引等収益は、ソリューション型営業への転換を図っているプロセスにあることから、預り資産販売手数料は減少しましたが、住宅ローン関連を中心に融資関連手数料が増加したことから増加しました。この結果、経常収益は、2020年度比27億89百万円増加し、819億12百万円となりました。

次に与信関連費用は、前年度に感染症拡大による融資取引先の信用リスクに備えて、予防的に貸倒引当金を計上しておりましたが、想定ほど倒産等が発生しなかったことから2020年度比大幅に減少しました。一方、年度末にかけての金利上昇の影響もあり国債等債券売却損が2020年度比増加しました。この結果、経常費用は、2020年度比36億66百万円減少して、680億95百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、2020年度比64億56百万円増加して138億17百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2020年度比63億28百万円増加して113億13百万円となりました。

池田泉州グループの連結自己資本比率は、2020年度末比0.08%上昇して、国内基準行に求められる基準(4%)を十分に上回る9.73%となりました。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
連結経常収益	百万円	109,043	95,215	86,441	79,123	81,912
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	—	11
連結経常利益	百万円	13,502	9,873	5,124	7,361	13,817
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,254	6,373	4,141	4,985	11,313
連結包括利益	百万円	5,702	9,491	△997	17,249	6,975
連結純資産額	百万円	244,582	231,535	226,890	241,386	244,967
連結総資産額	百万円	5,520,493	5,446,227	5,487,866	6,698,901	7,037,959
連結自己資本比率（国内基準）	%	11.25	9.29	9.15	9.65	9.73
信託財産額	百万円	—	—	—	—	513

(注) 1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき、算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社池田泉州銀行1社であり、2021年7月26日より、銀行本体での信託業務の取り扱いを開始しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	1,665,187	1,717,395
コールローン及び買入手形	9,414	368
買入金銭債権	79	49
金銭の信託	20,001	24,521
有価証券	564,551	648,227
貸出金	4,291,531	4,503,834
外国為替	5,061	7,506
その他資産	83,765	75,882
有形固定資産	37,005	36,345
建物	14,227	13,833
土地	15,195	15,056
リース資産	8	6
建設仮勘定	—	153
その他の有形固定資産	7,573	7,295
無形固定資産	4,612	4,149
ソフトウェア	3,815	3,346
のれん	27	—
その他の無形固定資産	768	802
退職給付に係る資産	23,462	23,402
繰延税金資産	2,718	3,703
支払承諾見返	7,407	7,437
貸倒引当金	△15,899	△14,865
資産の部合計	6,698,901	7,037,959
(負債の部)		
預金	5,411,752	5,561,465
債券貸借取引受入担保金	10,323	84,792
借入金	973,225	1,082,890
外国為替	487	302
信託勘定借	—	513
その他負債	50,642	51,234
賞与引当金	1,548	2,390
役員賞与引当金	—	69
退職給付に係る負債	136	141
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	392	286
ポイント引当金	175	64
偶発損失引当金	1,171	1,160
繰延税金負債	247	237
支払承諾	7,407	7,437
負債の部合計	6,457,515	6,792,992
(純資産の部)		
資本金	61,385	61,385
資本剰余金	88,898	88,898
利益剰余金	71,855	79,947
株主資本合計	222,140	230,232
_{その他の有価証券評価差額金}	10,744	7,607
繰延ヘッジ損益	△133	△24
退職給付に係る調整累計額	7,889	6,468
その他の包括利益累計額合計	18,500	14,051
非支配株主持分	745	683
純資産の部合計	241,386	244,967
負債及び純資産の部合計	6,698,901	7,037,959

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 2020年4月 1日	至 2021年3月31日	自 2021年4月 1日	至 2022年3月31日
経常収益	79,123		81,912	
資金運用収益	43,121		45,308	
貸出金利息	39,549		39,784	
有価証券利息配当金	2,956		2,906	
コールローン利息及び買入手形利息	57		16	
預け金利息	525		2,565	
その他の受入利息	33		35	
信託報酬	—		11	
役務取引等収益	19,811		20,539	
その他業務収益	906		760	
その他経常収益	15,283		15,293	
貸倒引当金戻入益	—		500	
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	127		105	
償却債権取立益	686		868	
その他の経常収益	14,469		13,818	
経常費用	71,761		68,095	
資金調達費用	1,304		1,013	
預金利息	1,086		902	
譲渡性預金利息	0		1	
コールマネー利息及び売渡手形利息	△25		△105	
債券貸借取引支払利息	6		85	
借入金利息	97		39	
その他の支払利息	139		91	
役務取引等費用	7,979		7,961	
その他業務費用	24		2,120	
営業経費	43,064		43,516	
その他経常費用	19,387		13,483	
貸倒引当金繰入額	5,473		—	
その他の経常費用	13,913		13,483	
経常利益	7,361		13,817	
特別利益	47		114	
固定資産処分益	27		89	
株式報酬受入益	19		24	
特別損失	110		295	
固定資産処分損	46		109	
減損損失	6		177	
その他の特別損失	57		8	
税金等調整前当期純利益	7,297		13,636	
法人税、住民税及び事業税	360		1,545	
法人税等調整額	1,966		666	
法人税等合計	2,327		2,211	
当期純利益	4,970		11,424	
非支配株主に帰属する当期純利益	14		111	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,985		11,313	

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 2020年4月 1日	至 2021年3月31日	自 2021年4月 1日	至 2022年3月31日
当期純利益	4,970		11,424	
その他の包括利益	12,279		△4,449	
その他有価証券評価差額金	4,990		△3,136	
繰延ヘッジ損益	37		108	
退職給付に係る調整額	7,250		△1,421	
包括利益	17,249		6,975	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	17,265		6,864	
非支配株主に係る包括利益	△16		111	

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	61,385	88,893	69,776	220,055
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減		5		5
剰余金の配当			△2,906	△2,906
親会社株主に帰属する当期純利益			4,985	4,985
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	5	2,079	2,084
当期末残高	61,385	88,898	71,855	222,140

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,752	△170	638	6,220	614	226,890
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						5
剰余金の配当						△2,906
親会社株主に帰属する当期純利益						4,985
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,991	37	7,250	12,280	131	12,411
当期変動額合計	4,991	37	7,250	12,280	131	14,496
当期末残高	10,744	△133	7,889	18,500	745	241,386

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	61,385	88,898	71,855	222,140
会計方針の変更による累積的影響額			△315	△315
会計方針の変更を反映した当期首残高	61,385	88,898	71,540	221,824
当期変動額				
剰余金の配当			△2,906	△2,906
親会社株主に帰属する当期純利益			11,313	11,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	8,407	8,407
当期末残高	61,385	88,898	79,947	230,232

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,744	△133	7,889	18,500	745	241,386
会計方針の変更による累積的影響額					△0	△315
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,744	△133	7,889	18,500	745	241,070
当期変動額						
剰余金の配当						△2,906
親会社株主に帰属する当期純利益						11,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,136	108	△1,421	△4,449	△61	△4,510
当期変動額合計	△3,136	108	△1,421	△4,449	△61	3,896
当期末残高	7,607	△24	6,468	14,051	683	244,967

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	7,297		13,636	
減価償却費	5,158		4,613	
減損損失	6		177	
のれん償却額	27		27	
持分法による投資損益 (△は益)	21		1	
貸倒引当金の増減 (△)	4,513		△1,033	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	446		841	
役員賞与引当金の純増額	—		69	
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△46		△331	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2		△4	
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△127		△105	
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△8		6	
偶発損失引当金の増減 (△)	297		△10	
資金運用収益	△43,121		△45,308	
資金調達費用	1,304		1,013	
有価証券関係損益 (△)	△2,147		1,371	
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	19		65	
為替差損益 (△は益)	△492		△6,634	
固定資産処分損益 (△は益)	△0		△70	
貸出金の純増 (△) 減	△328,026		△212,303	
預金の純増減 (△)	420,879		149,713	
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	764,120		109,665	
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△2,549		79	
商品有価証券の純増 (△) 減	50		—	
コールローン等の純増 (△) 減	△2,742		9,076	
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	10,323		74,468	
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	406		△2,445	
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△68		△185	
信託勘定借の純増減 (△)	—		513	
資金運用による収入	43,245		45,469	
資金調達による支出	△1,548		△1,072	
その他	3,200		△2,277	
小計	880,438		139,029	
法人税等の支払額	△489		△172	
営業活動によるキャッシュ・フロー	879,949		138,856	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△144,950		△304,022	
有価証券の売却による収入	16,962		123,119	
有価証券の償還による収入	112,220		105,531	
金銭の信託の増加による支出	—		△4,500	
有形固定資産の取得による支出	△2,379		△2,837	
無形固定資産の取得による支出	△1,161		△1,032	
有形固定資産の売却による収入	439		229	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,869		△83,512	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
非支配株主からの払込みによる収入	360		—	
配当金の支払額	△2,906		△2,906	
非支配株主への配当金の支払額	△7		△172	
非支配株主への払戻による支出	△200		—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,753		△3,078	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△143		22	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	858,182		52,287	
現金及び現金同等物の期首残高	801,973		1,660,156	
現金及び現金同等物の期末残高	1,660,156		1,712,443	

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等 18社

主要な会社名

池田泉州リース株式会社
 池田泉州オートリース株式会社
 池田泉州信用保証株式会社
 近畿信用保証株式会社
 株式会社池田泉州JCB
 株式会社池田泉州DC
 株式会社池田泉州VC
 池田泉州キャピタル株式会社
 池田泉州ビジネスサービス株式会社
 池田泉州システム株式会社
 池田泉州投資顧問株式会社

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度において連結される子会社及び子法人等であった池田泉州キャピタル事業承継ファンド絆2号投資事業有限責任組合は、清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

池田泉州キャピタル事業承継ファンド絆3号投資事業有限責任組合に出資し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

- ② 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

- ② 持分法適用の関連法人等

1社

会社名
 株式会社ステーションネットワーク関西

- ③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

- ④ 持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日 7社
 3月末日 11社

- ② 連結される子会社及び子法人等のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社及び子法人等については、各社の決算日の財務諸表により連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) のれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、当行は、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当行並びに連結される子会社及び子法人等の有形固定資産は、主として定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

4. 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,645百万円であります。

5. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

6. 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、取締役等に対する業績連動型報酬の支払いに備えるため、取締役等に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

7. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

8. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

9. ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

10. 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

11. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

12. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行並びに連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

13. リース取引の処理方法

（借手側）

当行並びに連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

（貸手側）

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

14. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。連結される子会社及び子法人等が参加する他社が運営するポイントプログラムについては、将来利用される見込額を第三者のために回収する額として認識し、役員取引等収益より控除しております。

15. 株式配当金の認識基準

その他利益剰余金の処分による株式配当金（配当財産が金銭である場合に限る。）の認識基準については、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 2019年7月4日）第94項に従い、下記のとおり計上しております。

- (1) 市場価格のある株式：各銘柄の配当落ち日（配当権利付き最終売買日の翌日）をもって、前回の配当実績又は公表されている1株当たり予想配当額に基づいて、未収配当金を見積り計上。
 - (2) 市場価格のない株式：発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の後、通常要する期間内に支払いを受けるものについて、その支払いを受けた日の属する連結会計年度に計上。
16. 重要なヘッジ会計の方法
- (1) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
 - (2) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
17. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 連結納税制度の適用
当行及び親会社並びに一部の連結される子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。
 - (2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当行及び親会社並びに一部の連結される子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することになります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44号の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。
 - (3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約損益の会計処理
投資信託の解約、償還に伴う損益は「有価証券利息配当金」にて処理しております。投資信託の期中収益分配金等が全体で損となる場合は、その金額を「国債等債券償還損」に計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当行並びに連結される子会社及び子法人等の証券関連業務及びクレジットカード業務の一部については、従来、対価の受取り時に全額収益として認識し、「役務取引等収益」に計上しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される財又はサービスについては、義務を履行するにつれて収益を認識する方法に変更しております。また、連結される子会社及び子法人等が参加する他社が運営するポイントプログラムについては、従来、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を「ポイント引当金」として計上し、ポイント引当金繰入額を「営業経費」に含めて計上しておりましたが、将来利用される見込額を第三者のために回収する額として認識し、収益より控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、繰延税金資産が117百万円及びその他負債が503百万円それぞれ増加し、ポイント引当金が134百万円、利益剰余金が251百万円及び非支配株主持分が0百万円それぞれ減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、役務取引等収益が30百万円及び営業経費が122百万円それぞれ減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ91百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が91百万円増加し、ポイント引当金の増減額が17百万円、その他が74百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が315百万円及び非支配株主持分の期首残高が0百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額は4円76銭減少し、1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額は1円20銭増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによりその他有価証券のうち市場価格のある株式及び投資信託の評価について、決算日前1ヵ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等)

1 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めています。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(会計上の見積りに関する注記)

1 貸出金等の評価

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 14,865 百万円

うち新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した貸倒引当金 2,131 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

当行の貸倒引当金は、資産の自己査定基準に基づき債務者区分を判定し、「会計方針に関する事項」 「4. 貸倒引当金の計上基準」に記載の通り、債務者区分に応じた一定の計算手法により算出しております。

なお、前連結会計年度において、将来の債務者区分の下方遷移の可能性を考慮した「見做し債務者区分」に基づき、追加的に貸倒引当金を計上した貸出先のうち、新型コロナウイルス感染症がもたらす不確実性に鑑み、依然として将来の債務者区分の下方遷移の可能性があると判断した貸出先については、引き続き「見做し債務者区分」に基づき貸倒引当金を計上しております。

② 主要な仮定

業況が悪化した事業性貸出先に係る債務者区分の判定における主要な仮定は、「事業性貸出先の将来の業績見通し」であります。「事業性貸出先の業績見通し」は、各事業性貸出先の収益獲得能力を個別に評価して、設定しております。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、今後の終息時期を予測することが困難な状況にあります。今後一定の落ち着きを見せ経済活動も徐々に回復していくものという仮定を置いております。

ただし、前連結会計年度において「見做し債務者区分」を付与した貸出先について、当連結会計年度において財務内容又は業績が一定の要件に当てはまる場合は、業績が回復せず債務者区分が下方遷移する可能性があるとして仮定し、「見做し債務者区分」を継続して付与しております。

③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響を含む将来の経済環境並びに貸出先の業績変化や事業戦略の成否等によって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

繰延税金資産（純額）3,703 百万円（繰延税金負債と相殺前の金額は 11,474 百万円であります）

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 30 年 2 月 16 日）に定める会社分類に基づき、当連結会計年度末における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で計上しております。計上にあたっては、将来の収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得を見積りしております。

当行の将来の一時差異等加減算前課税所得算出にあたっては、見直し後の第 5 次中期経営計画の業績予測に、将来の不確実性を考慮したストレスシナリオを反映させるとともに、将来発生する税務調整項目を加減算しております。

なお、当行は連結納税制度を採用していることから、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その 1）」（企業会計基準委員会報告第 5 号 2015 年 1 月 16 日）並びに「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その 2）」（企業会計基準委員会報告第 7 号 2015 年 1 月 16 日）に基づき、連結納税グループ全体の所得を見積っております。また、2022 年度からグループ通算制度に移行しますが、その対応につきましては、「会計方針に関する事項」 「17. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 「(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用」に記載しております。

②主要な仮定

当行の将来の合理的な見積可能期間（回収可能期間）５年間ににおける一時差異等加減算前課税所得の見積りにあたっての主要な仮定は、以下のとおりであります。

資金利益	見直し後の第５次中期経営計画の収益計画にストレスシナリオを考慮して、回収可能期間における平均値は、2021年度比△9.1%と仮定
役員取引等利益	見直し後の第５次中期経営計画の収益計画にストレスシナリオを考慮して、回収可能期間における平均値は、2021年度比△13.8%と仮定
営業経費	回収可能期間における平均値は、2021年比△8.1%と仮定
与信費用	回収可能期間における平均値は、各年度の貸出金残高の0.1%と仮定。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

新型コロナウイルス感染症の影響等による将来の経済環境の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度以降の連結財務諸表における繰延税金資産に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度末において、回収可能期間における将来減算一時差異等の解消スケジュールは変化なく、回収可能期間における一時差異等加減算前課税所得の仮定が、以下のとおり変化した場合における影響額（感応度）は以下のとおりであります。

仮定	想定する変化	影響額（感応度）
一時差異等加減算前課税所得	回収可能期間を通じて 各年度 10 億円減少	繰延税金資産取崩額 約 5 億円

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額（連結子会社及び連結子法人等の株式及び出資金を除く）
60百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に28,348百万円、公社公団債に2,594百万円含まれております。
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,141百万円
危険債権額	37,573百万円
要管理債権額	4,772百万円
三月以上延滞債権額	86百万円
貸出条件緩和債権額	4,685百万円
小計額	44,486百万円
正常債権額	4,504,968百万円
合計額	4,549,455百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,487百万円であります。
5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、7,973百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	294,017百万円
貸出金	1,170,517百万円
その他資産	867百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,239百万円
債券貸借取引受入担保金	84,792百万円
借入金	1,072,295百万円

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金は20,000百万円、保証金は3,763百万円及び金融商品等差入担保金は392百万円が含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、743,183百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が723,415百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 55,312百万円
 9. 有形固定資産の圧縮記帳額 372百万円
 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は26,019百万円であります。
 11. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」には、株式等売却益812百万円、債権売却益183百万円及び金銭の信託運用益33百万円を含んでおります。
 2. 「その他の経常費用」には、貸出金償却1,359百万円、保証協会負担金225百万円、金銭の信託運用損98百万円及び株式等償却92百万円を含んでおります。
 3. 「その他の特別損失」は、当行における抜本的な店舗機能見直しに基づく店舗移転等に係る一時費用であります。
 4. 当連結会計年度において、下記の資産について、使用方法の変更に伴い、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
大阪府	営業用店舗等9カ所	土地・建物等	176
兵庫県	営業用店舗1カ所	建物等	0
合計	—	—	177

当行は、原則として、継続的に収支の管理・把握をしている管理会計上の最小単位である営業用店舗単位で、グルーピングを行っております。また、本店、研修所、集中センター、福利厚生施設などの独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。

減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額であります。正味売却価額は不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。使用価値につきましては、使用期間が短期間であることから、割引計算を行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△5,858百万円
組替調整額	1,783百万円
税効果調整前	△4,074百万円
税効果額	938百万円
その他有価証券評価差額金	△3,136百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	73百万円
組替調整額	82百万円
税効果調整前	156百万円
税効果額	△47百万円
繰延ヘッジ損益	108百万円

退職給付に係る調整額：

当期発生額	△391百万円
組替調整額	△1,657百万円
税効果調整前	△2,048百万円
税効果額	626百万円
退職給付に係る調整額	△1,421百万円
その他の包括利益合計	△4,449百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	52,837	—	—	52,837	
合計	52,837	—	—	52,837	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,453百万円	27.50円	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	1,453百万円	27.50円	2021年9月30日	2021年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,166百万円	その他 利益剰余金	41.00円	2022年3月31日	2022年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,717,395百万円
当座預け金	△40百万円
普通預け金	△4,003百万円
定期預け金	△35百万円
振替貯金	△872百万円
現金及び現金同等物	1,712,443百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、地域金融機関として各種金融サービスに係る事業を行っています。主たる業務である預金業務、貸出業務ならびに有価証券運用等のマーケット業務において、金利変動及び市場価格の変動を伴う金融資産及び金融負債を有しています。市場環境等の変化に応じた戦略目標等の策定に資するため、これらの資産及び負債の総合的管理（ALM）を行うとともに、その一環として、デリバティブ取引を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されています。

また、保有有価証券は、主に株式、債券、投資信託等であり、その他有価証券として、純投資目的及び政策投資目的で保有するほか、一部は満期保有目的の債券、売買目的有価証券として保有します。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及びマーケット（金利・株価・為替等）の変動に伴う市場リスクに晒されています。

主な金融負債である預金については、予期せぬ資金流出が発生するなどの流動性リスクが存在します。また、そのほかの調達資金については、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合等において必要な資金が確保できない、あるいは、通常よりも高い金利での資金調達を余儀なくされるといった流動性リスクに晒されています。また、これらの金融負債は、金融資産と同様、金利変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、顧客ニーズへの対応や、資産・負債のリスクコントロール手段を主な目的として利用しています。また、トレーディング（短期的な売買差益獲得）の一環として、債券や株式の先物取引等を利用しています。これらのデリバティブ取引は、取引相手先の契約不履行などに係る信用リスク（カウンターパーティーリスク）及びマーケット（金利・株価・為替等）の変動に伴う市場リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行グループは、フロント部門から独立したリスク管理部署を設置し、リスク管理についての基本方針を定めています。具体的には、リスク管理に関する体制及びリスク管理基本規定等の諸規定を取締役会で定め、リスクカテゴリー毎の責任部署を明確にするとともに、それらを統括するリスク管理統括部署を設置しています。

さらに、「リスク管理委員会」並びに「ALM委員会」を設置し、当行グループのリスクの状況を把握するとともに、課題及び対応策を審議しています。それらの審議事項を取締役会等に付議・報告することにより、経営レベルでの実効性のあるリスク管理体制を構築しています。

① 統合的リスク管理

当行グループは、当行のリスク管理基本規定及び統合的リスク管理に関する諸規定に従い、統合的リスク管理を行っています。

具体的には、自己資本比率の算定に含まれない与信集中リスクや銀行勘定の金利リスク等も含めて、信用リスクや市場リスク等のリスクカテゴリー毎の方法で評価したリスクを統合的に捉え、経営体力（自己資本）と対比することによって、統合的な管理を行っています。

② 信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスク管理規定及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、与信ポートフォリオの分析・管理を行っています。また、個別案件の与信管理については、審査、内部格付、資産自己査定等の体制を整備し運営しています。

これらの与信管理は、各営業店、審査部署、リスク管理部署により行われ、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクについても、リスク管理部署が、信用情報や時価の把握をモニタリングし、定期的に取り締役会等へ報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部署が監査をしています。

③ 市場リスクの管理

(i) 市場リスク管理

当行グループは、当行の市場リスク管理規定及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、マーケット（金利・株価・為替等）の変動に伴う市場リスクの管理を行っています。具体的には、リスク管理部署がバリュー・アット・リスク（VaR）を用いて市場リスク量を把握するとともに、市場リスク量を一定の範囲内にコントロールすることを目的として、継続的なモニタリングを実施し、リスク限度額の遵守状況を監視しています。有価証券については、上記のリスク限度額管理に加えて、損失に上限を設定し、管理しています。なお、これらの情報はリスク管理部署から、リスク管理委員会及び取締役会へ定期的に報告されています。

また、ALM委員会において、資産・負債構造ならびに金利リスクの把握・確認を行うとともに、今後の対応等の協議を行っています。具体的には、ALM担当部署において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等を行うことにより、安定的かつ継続的な収益の確保に努めています。

なお、外為取引や外債投資等の為替リスクを伴う取引を行っていますが、為替持高をできるだけスクウェアに近い状態にすることで、為替リスクの低減に努めています。

(ii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、リスク管理、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を図るとともに、市場リスク管理に関する諸規定に従い取引を行っています。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクは他のリスクに比べて日々の変動が大きいため、当行グループでは、預金、貸出金や有価証券などの金融商品の市場リスク量を、VaRを用いて日次で把握、管理しています。

このVaR算定にあたっては、分散共分散法（保有期間120営業日、信頼区間99.0%、観測期間240営業日）を採用しています。

2022年3月31日（当期の連結決算日）現在で当行グループの金融商品の市場リスク量（損失額の推計値）は、金利が141億円、株式が81億円となっています。また、相関を考慮した市場リスク量全体では205億円となっています。

なお、当行グループでは、金融商品のうち市場変動の影響が大きい有価証券関連のVaRについて、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しています。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

④ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、当行の資金流動性リスク管理規定及び資金流動性リスク管理に関する諸規定に従い、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っています。

具体的には、ALM担当部署や資金為替担当部署が、グループ全体の運用・調達状況を適時適切に把握するとともに、保有資産の流動性の確保や調達手段の多様化を図るなど、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、安定した資金繰りの確保に努めています。

また、リスク管理部署は、短期間に資金化可能な流動性準備資産額を定期的に確認することで、流動性リスク顕現化時の対応力を把握するとともに、資金繰り管理の適切性をモニタリングし、リスク管理委員会や取締役会等に報告しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替（資産・負債）、債券貸借取引受入担保金並びに信託勘定借は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	24,521	24,521	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	636,200	636,200	—
(3) 貸出金	4,503,834		
貸倒引当金(*1)	△13,121		
	4,490,712	4,493,559	2,846
資産計	5,151,434	5,154,280	2,846
(1) 預金	5,561,465	5,561,431	△34
(2) 借入金	1,082,890	1,082,881	△8
負債計	6,644,355	6,644,312	△42
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(112)	(112)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(611)	(611)	—
デリバティブ取引計	(724)	(724)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等(*1)(*2)	5,774
組合出資金(*3)	6,192

(*1) 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式等について53百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	20,700	2,190	—	22,890
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	—	—	—	—
その他有価証券				
国債・地方債等	68,167	130,055	—	198,223
社債	—	201,443	26,005	227,449
株式	21,731	—	—	21,731
外国証券	55,021	33,841	—	88,863
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1,128	—	1,128
資産計	165,620	368,659	26,005	560,285
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1,852	—	1,852
負債計	—	1,852	—	1,852

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における金銭の信託に含まれる当該投資信託等の金額は1,631百万円、有価証券に含まれる当該投資信託等の金額は99,933百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	14,556	4,479,002	4,493,559
資産計	—	14,556	4,479,002	4,493,559
預金	—	5,561,431	—	5,561,431
借入金	—	1,077,232	5,648	1,082,881
負債計	—	6,638,664	5,648	6,644,312

(注1) 時価の算定方法に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類し、観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、信用スプレッド及び予想損失率が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

また、デリバティブが組み込まれた仕組貸出については、取引金融機関等から提示された価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価は、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブは店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレーン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、株式オプション取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	割引現在価値	信用スプレッド	0.064%~0.257%	0.162%
	キャッシュ・フロー控除法	予想損失率	100%	100%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

当連結会計年度(2022年3月31日)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
私募債	26,823	△0	△41	△775	—	—	26,005	—

(*1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行はリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿ってバック部門が時価を算定しております。算定された時価は、ミドル部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証し、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッド及び予想損失率であります。信用スプレッドは、信用格付毎の新規実行レートの加重平均金利と市場金利との乖離であり、決算日から6か月以内の実績を基に算定した推定値であり、このインプットの著しい増加(減少)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。予想損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金から担保の評価額及び保証による回収が可能と見込まれる額を控除した額に占める割合であり、このインプットの著しい増加(減少)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 売買目的有価証券 (2022年3月31日現在)
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券 (2022年3月31日現在)
該当ありません。
3. その他有価証券 (2022年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	17,450	8,303	9,146
	債券	71,775	71,662	113
	国債	34,871	34,816	54
	地方債	11,382	11,378	3
	短期社債	—	—	—
	社債	25,521	25,466	54
	その他	61,584	55,344	6,240
	小計	150,810	135,309	15,500
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	4,281	4,780	△499
	債券	353,896	355,349	△1,452
	国債	33,296	33,425	△129
	地方債	118,673	119,168	△495
	短期社債	—	—	—
	社債	201,927	202,754	△827
	その他	127,212	130,639	△3,426
	小計	485,390	490,768	△5,378
合計		636,200	626,078	10,121

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当ありません。
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	830	373	25
債券	37,787	1	351
国債	24,725	—	330
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	13,062	1	21
その他	74,600	49	1,765
合計	113,218	424	2,143

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、39百万円（すべて株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて決算日前1カ月の市場価格の平均等に基づく時価（以下、「月中平均時価」という。）が50%以上下落した場合、または、月中平均時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託（2022年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	24,521	17

2. 満期保有目的の金銭の信託（2022年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2022年3月31日現在）

該当ありません。

（収益認識関係）

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注2)	当連結会計年度 計上額
	銀行業（注1）	リース業	計		
顧客との契約から生じる収益					
預金・貸出業務	2,964	—	2,964	—	2,964
為替業務	2,177	—	2,177	—	2,177
証券関連業務	1,365	—	1,365	36	1,402
代理業務	316	—	316	—	316
保護預り・貸金庫業務	479	—	479	—	479
投資信託・保険販売業務	4,313	—	4,313	—	4,313
その他	1,887	366	2,254	1,925	4,179
計	13,504	366	13,871	1,961	15,833
その他の収益（注3）	53,440	11,974	65,415	663	66,079
合計	66,945	12,341	79,287	2,625	81,912

（注）1 「銀行業」の区分は信用保証業務を含んでおります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等を含んでおります。

3 「その他の収益」には、主に次の取引が含まれております。

- ①金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号 2019年7月4日）の範囲に含まれる金融商品に係る取引
- ②リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号 2007年3月30日）の範囲に含まれるリース取引
- ③金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(1) 収益の計上時期

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、収益を認識しております。一定の期間にわたり履行義務が充足されるものについては、義務を履行するにつれて収益を認識しております。

(2) 収益の計上額

収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。連結される子会社及び子法人等が参加する他社が運営するポイントプログラムについては、将来利用される見込額を第三者のために回収する額として認識し、役務取引等収益より控除しております。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の期首残高及び期末残高

(単位：百万円)

	当連結会計年度期首 (2021年4月1日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	918	690
契約資産	2	175
契約負債	650	559

(注) 連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は「その他資産」に、契約負債は「その他負債」に、それぞれ含めております。

(2) 連結会計年度に認識した収益のうち当期首現在の契約負債残高に含まれていたもの

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結会計年度に認識した収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていたもの	424

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	406
1年超	152
合計	559

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	4,623円33銭
1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額	214円11銭

(企業結合関係)

記載すべき重要なものではありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

セグメント情報等

1.セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等の金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、銀行業務及び信用保証業務を行っており、「リース業」は、リース業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「会計方針に関する事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	64,684	12,029	76,714	2,408	79,123	-	79,123
セグメント間の内部経常収益	813	208	1,022	1,277	2,299	△2,299	-
計	65,498	12,238	77,737	3,685	81,422	△2,299	79,123
セグメント利益	7,485	209	7,694	163	7,858	△496	7,361
セグメント資産	6,672,871	33,294	6,706,166	18,226	6,724,392	△25,490	6,698,901
セグメント負債	6,440,985	31,562	6,472,547	10,457	6,483,005	△25,489	6,457,515
その他の項目							
減価償却費	3,826	1,283	5,110	47	5,158	-	5,158
資金運用収益	43,555	79	43,635	96	43,731	△610	43,121
資金調達費用	1,269	103	1,372	67	1,440	△135	1,304
特別利益	47	0	47	-	47	-	47
特別損失	105	4	110	0	110	-	110
税金費用	2,071	115	2,186	140	2,327	-	2,327
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,306	1,223	3,529	11	3,541	-	3,541

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△496百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△25,490百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△25,489百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△610百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△135百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	66,945	12,341	79,287	2,625	81,912	-	81,912
セグメント間の 内部経常収益	666	161	828	1,324	2,152	△2,152	-
計	67,612	12,502	80,115	3,950	84,065	△2,152	81,912
セグメント利益	13,140	428	13,569	607	14,177	△359	13,817
セグメント資産	7,012,323	34,386	7,046,709	18,241	7,064,951	△26,991	7,037,959
セグメント負債	6,776,086	32,361	6,808,447	11,536	6,819,983	△26,991	6,792,992
その他の項目							
減価償却費	3,235	1,340	4,576	37	4,613	-	4,613
資金運用収益	45,626	48	45,675	74	45,750	△441	45,308
資金調達費用	979	105	1,084	69	1,153	△140	1,013
特別利益	114	-	114	-	114	-	114
特別損失	294	0	295	0	295	-	295
税金費用	2,002	139	2,141	70	2,211	-	2,211
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,833	1,031	3,865	4	3,869	-	3,869

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△359百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△26,991百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△26,991百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (4) 資金運用収益の調整額△441百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (5) 資金調達費用の調整額△140百万円は、セグメント間の取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用した結果、従来の方法によった場合と比べて、銀行業の外部顧客に対する経常収益は86百万円増加し、その他の外部顧客に対する経常収益は117百万円減少しております。また、銀行業のセグメント利益は86百万円、その他のセグメント利益は4百万円それぞれ増加しております。

2. 関連情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(1) サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	39,549	5,360	12,028	22,184	79,123

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	39,784	3,803	12,412	25,912	81,912

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	3	2	6	-	6

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	177	-	177	-	177

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当期償却額	-	27	27	-	27
当期末残高	-	27	27	-	27

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当期償却額	-	27	27	-	27
当期末残高	-	-	-	-	-

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

業績の概要（単体）

池田泉州銀行の業績につきましては、資金運用収益は新型コロナウイルス感染症対策としての保証協会制度融資の増加に伴う貸出金利息の増加や日銀預け金利息の増加等により増加しました。また、役務取引等収益は、ソリューション型営業への転換を図っているプロセスにあることから、預り資産販売手数料は減少しましたが、住宅ローン関連を中心に融資関連手数料が増加したことから増加しました。この結果、経常収益は、2020年度比17億72百万円増加し、655億78百万円となりました。

次に与信関連費用は、前年度に感染症拡大による融資取引先の信用リスクに備えて、予防的に貸倒引当金を計上しておりましたが、想定ほど倒産等が発生しなかったことから2020年度比大幅に減少しました。一方、年度末にかけての金利上昇の影響もあり国債等債券売却損が2020年度比増加しました。この結果、経常費用は、2020年度比37億36百万円減少して、548億81百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、2020年度比55億9百万円増加して106億97百万円となり、特別損益や法人税等を控除した当期純利益は2020年度比55億64百万円増加して94億54百万円となりました。

池田泉州銀行の単体自己資本比率は、2020年度末比0.04%上昇して、国内基準行に求められる基準(4%)を十分に上回る8.86%となりました。

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
経常収益	百万円	95,444	81,315	71,415	63,806	65,578
うち信託報酬	百万円	—	—	—	—	11
経常利益	百万円	12,197	7,957	3,148	5,188	10,697
当期純利益	百万円	7,906	5,713	3,254	3,890	9,454
資本金	百万円	61,385	61,385	61,385	61,385	61,385
発行済株式総数	千株	52,837	52,837	52,837	52,837	52,837
純資産額	百万円	226,889	213,864	209,657	215,488	218,743
総資産額	百万円	5,518,286	5,434,204	5,479,366	6,674,143	7,014,445
預金残高	百万円	4,953,983	4,990,415	5,007,681	5,420,391	5,568,118
貸出金残高	百万円	3,908,034	3,926,357	3,983,560	4,311,595	4,526,877
有価証券残高	百万円	760,428	629,846	566,004	571,287	654,157
1株当たり配当額	円	106	100	55	55	68.5
単体自己資本比率（国内基準）	%	10.54	8.63	8.48	8.82	8.86
配当性向	%	70.83	92.48	89.28	74.70	38.28
従業員数	人	2,517	2,480	2,328	2,263	2,210
信託財産額	百万円	—	—	—	—	513
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき、算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

2. 2018年度の1株当たり配当額には、その他資本剰余金からの配当290円を含めておりません。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しており、2021年7月26日より、当行本体での信託業務の取り扱いを開始しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末	当事業年度末
	(2021年3月31日)	(2022年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	1,665,017	1,717,216
現金	50,628	63,276
預け金	1,614,388	1,653,939
コールローン	9,414	368
買入金銭債権	79	49
金銭の信託	20,001	24,521
有価証券	571,287	654,157
国債	33,500	68,167
地方債	119,972	130,055
社債	264,710	227,428
株式	32,431	31,945
その他の証券	120,672	196,560
貸出金	4,311,595	4,526,877
割引手形	8,343	8,245
手形貸付	41,758	37,241
証書貸付	4,030,198	4,260,208
当座貸越	231,295	221,182
外国為替	5,061	7,506
外国他店預け	4,735	6,981
買入外国為替	124	224
取立外国為替	202	300
その他資産	43,056	32,749
前払費用	499	456
未収収益	3,936	3,913
先物取引差入証拠金	653	—
金融派生商品	1,548	1,128
金融商品等差入担保金	98	392
その他の資産	36,320	26,859
有形固定資産	32,108	31,860
建物	14,173	13,784
土地	15,195	15,056
リース資産	21	12
建設仮勘定	—	153
その他の有形固定資産	2,717	2,852
無形固定資産	4,573	4,080
ソフトウェア	3,809	3,277
その他の無形固定資産	763	802
前払年金費用	12,097	14,085
繰延税金資産	5,286	5,859
支払承諾見返	7,388	7,419
貸倒引当金	△12,825	△12,305
資産の部合計	6,674,143	7,014,445

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末	当事業年度末
	(2021年3月31日)	(2022年3月31日)
(負債の部)		
預金	5,420,391	5,568,118
当座預金	259,506	248,747
普通預金	3,147,722	3,343,491
貯蓄預金	23,966	23,983
通知預金	20,424	18,133
定期預金	1,937,847	1,885,588
定期積金	9	9
その他の預金	30,914	48,164
譲渡性預金	29,300	31,000
債券貸借取引受入担保金	10,323	84,792
借入金	962,961	1,073,435
借入金	962,961	1,073,435
外国為替	487	302
売渡外国為替	428	168
未払外国為替	58	134
信託勘定借	—	513
その他負債	24,718	26,259
未払法人税等	254	760
未払費用	2,197	2,022
前受収益	949	774
従業員預り金	1,395	1,380
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,821	1,852
金融商品等受入担保金	481	608
リース債務	21	12
資産除去債務	507	698
その他の負債	17,091	18,148
賞与引当金	1,458	2,275
役員賞与引当金	—	69
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	392	286
ポイント引当金	57	64
偶発損失引当金	1,171	1,160
支払承諾	7,388	7,419
負債の部合計	6,458,655	6,795,701
(純資産の部)		
資本金	61,385	61,385
資本剰余金	88,862	88,862
資本準備金	26,992	26,992
その他資本剰余金	61,869	61,869
利益剰余金	55,164	61,481
利益準備金	12,460	13,041
その他利益剰余金	42,704	48,440
繰越利益剰余金	42,704	48,440
株主資本合計	205,413	211,730
その他有価証券評価差額金	10,208	7,038
繰延ヘッジ損益	△133	△24
評価・換算差額等合計	10,075	7,013
純資産の部合計	215,488	218,743
負債及び純資産の部合計	6,674,143	7,014,445

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日		自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	
経常収益	63,806		65,578	
資金運用収益	44,144		46,335	
貸出金利息	39,629		39,878	
有価証券利息配当金	3,910		3,848	
コールローン利息	57		16	
預け金利息	525		2,565	
その他の受入利息	20		26	
信託報酬	—		11	
役務取引等収益	16,063		16,883	
受入為替手数料	2,615		2,181	
その他の役務収益	13,448		14,701	
その他業務収益	906		760	
外国為替売買益	476		709	
商品有価証券売買益	0		0	
国債等債券売却益	421		51	
金融派生商品収益	8		—	
その他の業務収益	0		—	
その他経常収益	2,692		1,588	
貸倒引当金戻入益	—		159	
投資損失引当金戻入益	72		—	
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	127		105	
償却債権取立益	310		443	
株式等売却益	1,748		343	
金銭の信託運用益	111		33	
その他の経常収益	321		503	
経常費用	58,617		54,881	
資金調達費用	1,270		979	
預金利息	1,086		902	
譲渡性預金利息	1		1	
コールマネー利息	△25		△105	
債券貸借取引支払利息	6		85	
借用金利息	62		5	
金利スワップ支払利息	131		82	
その他の支払利息	7		7	
役務取引等費用	9,133		8,718	
支払為替手数料	567		432	
その他の役務費用	8,566		8,285	
その他業務費用	24		2,120	
国債等債券売却損	10		2,117	
国債等債券償却	14		—	
金融派生商品費用	—		3	
営業経費	40,573		41,234	
その他経常費用	7,614		1,827	
貸倒引当金繰入額	5,241		—	
貸出金償却	893		834	
株式等売却損	1		25	
株式等償却	31		41	
金銭の信託運用損	131		98	
その他の経常費用	1,315		826	
経常利益	5,188		10,697	
特別利益	47		114	
固定資産処分益	27		89	
株式報酬受入益	19		24	
特別損失	117		287	
固定資産処分損	55		101	
減損損失	3		177	
その他の特別損失	57		8	
税引前当期純利益	5,119		10,524	
法人税、住民税及び事業税	△742		631	
法人税等調整額	1,971		438	
法人税等合計	1,229		1,070	
当期純利益	3,890		9,454	

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	61,385	26,992	61,869	88,862
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	61,385	26,992	61,869	88,862

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
繰越利益剰余金				
当期首残高	11,878	42,302	54,180	204,429
当期変動額				
剰余金の配当	581	△3,487	△2,906	△2,906
当期純利益		3,890	3,890	3,890
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	581	402	983	983
当期末残高	12,460	42,704	55,164	205,413

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,399	△170	5,228	209,657
当期変動額				
剰余金の配当				△2,906
当期純利益				3,890
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	4,808	37	4,846	4,846
当期変動額合計	4,808	37	4,846	5,830
当期末残高	10,208	△133	10,075	215,488

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	61,385	26,992	61,869	88,862
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	61,385	26,992	61,869	88,862
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	61,385	26,992	61,869	88,862

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
繰越利益剰余金				
当期首残高	12,460	42,704	55,164	205,413
会計方針の変更による累積的影響額		△230	△230	△230
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,460	42,473	54,933	205,182
当期変動額				
剰余金の配当	581	△3,487	△2,906	△2,906
当期純利益		9,454	9,454	9,454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	581	5,966	6,548	6,548
当期末残高	13,041	48,440	61,481	211,730

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,208	△133	10,075	215,488
会計方針の変更による累積的影響額				△230
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,208	△133	10,075	215,257
当期変動額				
剰余金の配当				△2,906
当期純利益				9,454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,170	108	△3,061	△3,061
当期変動額合計	△3,170	108	△3,061	3,486
当期末残高	7,038	△24	7,013	218,743

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,883百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、取締役等に対する業績連動型報酬の支払いに備えるため、取締役等に対する賞与の支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) ポイント引当金

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. 収益の計上方法

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。

8. 株式配当金の認識基準

その他利益剰余金の処分による株式配当金（配当財産が金銭である場合に限る。）の認識基準については、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 2019年7月4日）第94項に従い、下記のとおり計上しております。

- (1) 市場価格のある株式：各銘柄の配当落ち日（配当権利付き最終売買日の翌日）をもって、前回の配当実績又は公表されている1株当たり予想配当額に基づいて、未収配当金を見積り計上
- (2) 市場価格のない株式：発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の後、通常要する期間内に支払いを受けるものについて、その支払いを受けた日の属する事業年度に計上

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

当行及び親会社並びに一部の連結される子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することになります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44号の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約損益の会計処理

投資信託の解約、償還に伴う損益は「有価証券利息配当金」にて処理しております。投資信託の期中収益分配金等が全体で損となる場合は、その金額を「国債等債券償還損」に計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、証券関連業務の一部については、従来、対価の受取り時に全額収益として認識し、「役務取引等収益」に計上しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される財又はサービスについては、義務を履行するにつれて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度における貸借対照表は、繰延税金資産が75百万円及びその他負債が245百万円それぞれ増加し、利益剰余金が170百万円減少しております。当事業年度の損益計算書は、役務取引等収益が86百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ86百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が230百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによりその他有価証券のうち市場価格のある株式及び投資信託の評価について、決算日前1カ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等)

1 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めています。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(会計上の見積りに関する注記)

1 貸出金等の評価

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 12,305 百万円

うち新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した貸倒引当金 2,131 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準に基づき債務者区分を判定し、「重要な会計方針」「5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載の通り、債務者区分に応じた一定の計算手法により算出しております。

なお、前事業年度において、将来の債務者区分の下方遷移の可能性を考慮した「見做し債務者区分」に基づき、追加的に貸倒引当金を計上した貸出先のうち、新型コロナウイルス感染症がもたらす不確実性に鑑み、依然として将来の債務者区分の下方遷移の可能性があると判断した貸出先については、引き続き「見做し債務者区分」に基づき貸倒引当金を計上しております。

② 主要な仮定

業況が悪化した事業性貸出先に係る債務者区分の判定における主要な仮定は、「事業性貸出先の将来の業績見通し」であります。「事業性貸出先の業績見通し」は、各事業性貸出先の収益獲得能力を個別に評価して、設定しております。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、今後の終息時期を予測することが困難な状況にありますが、今後一定の落ち着きを見せ経済活動も徐々に回復していくものという仮定を置いております。

ただし、前事業年度において「見做し債務者区分」を付与した貸出先について、当事業年度において財務内容又は業績が一定の要件に当てはまる場合は、業績が回復せず債務者区分が下方遷移する可能性があるとして仮定し、「見做し債務者区分」を継続して付与しております。

③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響を含む将来の経済環境並びに貸出先の業績変化や事業戦略の成否等によって、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

繰延税金資産（純額）5,859百万円

なお、繰延税金負債と相殺前の金額は10,675百万円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）に定める会社分類に基づき、当事業年度末における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で計上しております。計上にあたっては、将来の収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得を見積りしております。

将来の一時差異等加減算前課税所得算出にあたっては、見直し後の第5次中期経営計画の業績予測に、将来の不確実性を考慮したストレスシナリオを反映させるとともに、将来発生する税務調整項目を加減算しております。

なお、当行は連結納税制度を採用していることから、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会報告第5号 2015年1月16日）並びに「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会報告第7号 2015年1月16日）に基づき、連結納税グループ全体の所得を見積っております。また、2022年度からグループ通算制度に移行しますが、その対応につきましては、「重要な会計方針」 「10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 「(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用」に記載しております。

② 主要な仮定

将来の合理的な見積可能期間（回収可能期間）5年間における一時差異等加減算前課税所得の見積りにあたっての主要な仮定は、以下のとおりであります。

資金利益	見直し後の第5次中期経営計画の収益計画にストレスシナリオを考慮して、回収可能期間における平均値は、2021年度比△9.1%と仮定
役務取引等利益	見直し後の第5次中期経営計画の収益計画にストレスシナリオを考慮して、回収可能期間における平均値は、2021年度比△13.8%と仮定
営業経費	回収可能期間における平均値は、2021年比△8.1%と仮定
与信費用	回収可能期間における平均値は、各年度の貸出金残高の0.1%と仮定。

③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

新型コロナウイルス感染症の影響等による将来の経済環境の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度以降の財務諸表における繰延税金資産に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当事業年度末において、回収可能期間における将来減算一時差異等の解消スケジュールは変化なく、回収可能期間における一時差異等加減算前課税所得の仮定が、以下のとおり変化した場合における影響額（感応度）は以下のとおりであります。

仮定	想定する変化	影響額（感応度）
一時差異等加減算前課税所得	回収可能期間を通じて各年度10億円減少	繰延税金資産取崩額 約5億円

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額（親会社株式を除く）8,486百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債及び社債に合計30,942百万円含まれております。
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,518百万円
危険債権額	37,565百万円
要管理債権額	4,772百万円
三月以上延滞債権額	86百万円
貸出条件緩和債権額	4,685百万円
小計額	43,857百万円
正常債権額	4,518,655百万円
合計額	4,562,512百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,487百万円であります。
5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、7,973百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	294,017百万円
貸出金	1,170,517百万円
その他の資産	96百万円

担保資産に対応する債務

預金	4,239百万円
債券貸借取引受入担保金	84,792百万円
借入金	1,071,800百万円

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金は20,000百万円及び保証金は3,716百万円が含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、732,444百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が712,677百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 45,143百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額 372百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は26,019百万円であります。

11. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

12. 関係会社に対する金銭債権総額 23,977百万円

13. 関係会社に対する金銭債務総額 42,179百万円

14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は581百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	913百万円
役務取引等に係る収益総額	1,607百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	93百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0百万円
役務取引等に係る費用総額	3,012百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	78百万円
営業経費総額	1,252百万円

2. 「その他の経常費用」には、保証協会負担金225百万円を含んでおります。

3. 「その他の特別損失」は、抜本的な店舗機能見直しに基づく店舗移転等に係る一時費用であります。

4. 当事業年度において、下記の資産について、使用方法の変更に伴い、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
大阪府	営業用店舗等9カ所	土地・建物等	176
兵庫県	営業用店舗1カ所	建物等	0
合計	—	—	177

当行は、原則として、継続的に収支の管理・把握をしている管理会計上の最小単位である営業用店舗単位で、グルーピングを行っております。また、本店、研修所、集中センター、福利厚生施設などの独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。

減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額であります。正味売却価額は不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。使用価値につきましては、使用期間が短期間であることから、割引計算を行っておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	52,837	—	—	52,837	
合計	52,837	—	—	52,837	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,453百万円	27.50円	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	1,453百万円	27.50円	2021年9月30日	2021年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,166百万円	その他 利益剰余金	41.00円	2022年3月31日	2022年6月28日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、地域金融機関として各種金融サービスに係る事業を行っています。主たる業務である預金業務、貸出業務ならびに有価証券運用等のマーケット業務において、金利変動及び市場価格の変動を伴う金融資産及び金融負債を有しています。市場環境等の変化に応じた戦略目標等の策定に資するため、これらの資産及び負債の総合的管理（ALM）を行うとともに、その一環として、デリバティブ取引を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されています。

また、保有有価証券は、主に株式、債券、投資信託等であり、その他有価証券として、純投資目的及び政策投資目的で保有するほか、一部は満期保有目的の債券、売買目的有価証券として保有します。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及びマーケット（金利・株価・為替等）の変動に伴う市場リスクに晒されています。

主な金融負債である預金については、予期せぬ資金流出が発生するなどの流動性リスクが存在します。また、そのほかの調達資金については、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合等において必要な資金が確保できない、あるいは、通常よりも高い金利での資金調達を余儀なくされるといった流動性リスクに晒されています。また、これらの金融負債は、金融資産と同様、金利変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、顧客ニーズへの対応や、資産・負債のリスクコントロール手段を主な目的として利用しています。また、トレーディング（短期的な売買差益獲得）の一環として、債券や株式の先物取引等を利用しています。これらのデリバティブ取引は、取引相手先の契約不履行などに係る信用リスク（カウンターパーティーリスク）及びマーケット（金利・株価・為替等）の変動に伴う市場リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、フロント部門から独立したリスク管理部署を設置し、リスク管理についての基本方針を定めています。具体的には、リスク管理に関する体制及びリスク管理基本規定等の諸規定を取締役会で定め、リスクカテゴリー毎の責任部署を明確にするとともに、それらを統括するリスク管理統括部署を設置しています。

さらに、「リスク管理委員会」並びに「ALM委員会」を設置し、当行のリスクの状況を把握するとともに、課題及び対応策を審議しています。それらの審議事項を取締役会等に付議・報告することにより、経営レベルでの実効性のあるリスク管理体制を構築しています。

① 統合的リスク管理

当行は、当行のリスク管理基本規定及び統合的リスク管理に関する諸規定に従い、統合的リスク管理を行っています。

具体的には、自己資本比率の算定に含まれない与信集中リスクや銀行勘定の金利リスク等も含めて、信用リスクや市場リスク等のリスクカテゴリー毎の方法で評価したリスクを統合的に捉え、経営体力（自己資本）と対比することによって、統合的な管理を行っています。

② 信用リスクの管理

当行は、当行の信用リスク管理規定及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、与信ポートフォリオの分析・管理を行っています。また、個別案件の与信管理については、審査、内部格付、資産自己査定等の体制を整備し運営しています。

これらの与信管理は、各営業店、審査部署、リスク管理部署により行われ、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクについても、リスク管理部署が、信用情報や時価の把握をモニタリングし、定期的に取り締り会等へ報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部署が監査をしています。

③ 市場リスクの管理

(i) 市場リスク管理

当行は、当行の市場リスク管理規定及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、マーケット（金利・株価・為替等）の変動に伴う市場リスクの管理を行っています。具体的には、リスク管理部署がバリュー・アット・リスク（VaR）を用いて市場リスク量を把握するとともに、市場リスク量を一定の範囲内にコントロールすることを目的として、継続的なモニタリングを実施し、リスク限度額の遵守状況を監視しています。有価証券については、上記のリスク限度額管理に加えて、損失に上限を設定し、管理しています。なお、これらの情報はリスク管理部署から、リスク管理委員会及び取締役会へ定期的に報告されています。

また、ALM委員会において、資産・負債構造ならびに金利リスクの把握・確認を行うとともに、今後の対応等の協議を行っています。具体的には、ALM担当部署において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等を行うことにより、安定的かつ継続的な収益の確保に努めています。

なお、外為取引や外債投資等の為替リスクを伴う取引を行っていますが、為替持高をできるだけスクウェアに近い状態にすることで、為替リスクの低減に努めています。

(ii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、リスク管理、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を図るとともに、市場リスク管理に関する諸規定に従い取引を行っています。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクは他のリスクに比べて日々の変動が大きいとため、当行では、預金、貸出金や有価証券などの金融商品の市場リスク量を、VaRを用いて日次で把握、管理しています。

このVaR算定にあたっては、分散共分散法（保有期間120営業日、信頼区間99.0%、観測期間240営業日）を採用しています。

2022年3月31日（当期の決算日）現在で当行の金融商品の市場リスク量（損失額の推計値）は、金利が141億円、株式が81億円となっています。また、相関を考慮した市場リスク量全体では205億円となっています。

なお、当行では、金融商品のうち市場変動の影響が大きい有価証券関連のVaRについて、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しています。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

④ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、当行の資金流動性リスク管理規定及び資金流動性リスク管理に関する諸規定に従い、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っています。

具体的には、ALM担当部署や資金為替担当部署が、全体の運用・調達状況を適時適切に把握するとともに、保有資産の流動性の確保や調達手段の多様化を図るなど、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、安定した資金繰りの確保に努めています。

また、リスク管理部署は、短期間に資金化可能な流動性準備資産額を定期的に確認することで、流動性リスク顕現化時の対応力を把握するとともに、資金繰り管理の適切性をモニタリングし、リスク管理委員会や取締役会等に報告しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。

また、現金預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替（資産・負債）、譲渡性預金、債券貸借取引受入担保金並びに信託勘定借は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	24,521	24,521	—
(2) 有価証券 其他有価証券	635,130	635,130	—
(3) 貸出金 貸倒引当金（*1）	4,526,877 △12,155		
	4,514,722	4,516,741	2,019
資産計	5,174,374	5,176,393	2,019
(1) 預金	5,568,118	5,568,084	△34
(2) 借入金	1,073,435	1,073,432	△2
負債計	6,641,553	6,641,517	△36
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(112)	(112)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(611)	(611)	—
デリバティブ取引計	(724)	(724)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）其他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「其他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式等（*1、2）	4,348
組合出資金（*3）	6,191

（*1）非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（*2）当事業年度において、非上場株式等について2百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品 当事業年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	20,700	2,190	—	22,890
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	68,167	130,055	—	198,223
社債	—	201,443	25,985	227,428
株式	21,457	—	—	21,457
外国証券	54,245	33,841	—	88,087
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1,128	—	1,128
資産計	164,570	368,659	25,985	559,215
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1,852	—	1,852
負債計	—	1,852	—	1,852

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。貸借対照表における金銭の信託に含まれる当該投資信託等の金額は1,631百万円、有価証券に含まれる当該投資信託等の金額は99,933百万円であります。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	14,556	4,502,184	4,516,741
資産計	—	14,556	4,502,184	4,516,741
預金	—	5,568,084	—	5,568,084
借入金	—	1,073,432	—	1,073,432
負債計	—	6,641,517	—	6,641,517

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類し、観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、信用スプレッド及び予想損失率が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

また、デリバティブが組み込まれた仕組貸出については、取引金融機関等から提示された価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金について、決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル２の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価は、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル３の時価、そうでない場合はレベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブは店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル２の時価に分類しており、プレーン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しており、株式オプション取引等が含まれます。

(注２) 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当事業年度（2022年3月31日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債(私募債)	割引現在価値	信用スプレッド	0.064%~0.257%	0.162%
	キャッシュ・フロー控除法	予想損失率	100%	100%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

当事業年度（2022年3月31日）

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は評価換算差額等		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル３の時価への振替	レベル３の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*)	その他有価証券評価差額金に計上					
有価証券								
その他有価証券								
社債(私募債)	26,803	△0	△42	△775	—	—	25,985	—

(*) 損益計算書の「国債等債券売却益」及び「国債等債券売却損」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行ではリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿ってバック部門が時価を算定しております。算定された時価は、ミドル部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証し、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッド及び予想損失率であります。信用スプレッドは、信用格付毎の新規実行レート加重平均金利と市場金利との乖離であり、決算日から6か月以内の実績を基に算定した推定値であり、このインプットの著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。予想損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金から担保の評価額及び保証による回収が可能と見込まれる額を控除した額に占める割合であり、このインプットの著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」について記載しております。

1. 売買目的有価証券（2022年3月31日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券（2022年3月31日現在）

該当ありません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（2022年3月31日現在）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

	貸借対照表計上額（百万円）
子会社・子法人等株式	8,486
関連法人等株式	0
合計	8,486

4. その他有価証券（2022年3月31日現在）

	種類	貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	17,181	8,215	8,966
	債券	71,755	71,642	113
	国債	34,871	34,816	54
	地方債	11,382	11,378	3
	短期社債	—	—	—
	社債	25,501	25,446	54
	その他	60,808	55,235	5,573
	小計	149,745	135,093	14,652
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,275	4,772	△496
	債券	353,896	355,349	△1,452
	国債	33,296	33,425	△129
	地方債	118,673	119,168	△495
	短期社債	—	—	—
	社債	201,927	202,754	△827
	その他	127,212	130,639	△3,426
	小計	485,384	490,760	△5,375
合計	635,130	625,854	9,276	

（注） 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等	4,348
組合出資金	6,191
合計	10,540

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	800	343	25
債券	37,787	1	351
国債	24,725	—	330
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	13,062	1	21
その他	74,600	49	1,765
合計	113,188	394	2,143

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、39百万円（すべて株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて決算日前1カ月の市場価格の平均等に基づく時価（以下、「月中平均時価」という。）が50%以上下落した場合、または、月中平均時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託（2022年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	24,521	17

2. 満期保有目的の金銭の信託（2022年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2022年3月31日現在）

該当ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産	
貸倒引当金	9,001 百万円
繰越欠損金(注2)	4,379
有価証券評価損	2,711
賞与引当金	695
減価償却費	515
未払事業税等	220
資産除去債務	213
その他有価証券評価差額金	122
その他	2,535
繰延税金資産小計	20,396
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,687
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△8,033
評価性引当額小計(注1)	△9,720
繰延税金資産合計	10,675
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,397
前払年金費用	△1,593
退職給付信託返還株式	△647
未収配当金益金不算入	△102
その他	△76
繰延税金負債合計	△4,816
繰延税金資産の純額	5,859 百万円

(注1) 評価性引当額が1,836百万円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に対する評価性引当額の減少によるものであります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当事業年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(*1)	—	—	3,408	—	57	913	4,379
評価性引当額	—	—	△1,612	—	—	△75	△1,687
繰延税金資産	—	—	1,796	—	57	838	(*2)2,692

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(*2) 税務上の繰越欠損金4,379百万円について、繰延税金資産2,692百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	当事業年度 計上額
顧客との契約から生じる収益	
預金・貸出業務	3,016
為替業務	2,181
証券関連業務	1,365
代理業務	331
保護預り・貸金庫業務	479
投資信託・保険販売業務	4,313
その他	2,086
計	13,773
その他の収益（注1）	51,805
合計	65,578

(注) 「その他の収益」には、主に次の取引が含まれております。

- ①金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号 2019年7月4日）の範囲に含まれる金融商品に係る取引
- ②金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(1) 収益の計上時期

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、収益を認識しております。一定の期間にわたり履行義務が充足されるものについては、義務を履行するにつれて収益を認識しております。

(2) 収益の計上額

収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の期首残高及び期末残高

(単位：百万円)

	当事業年度期首 (2021年4月1日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	915	684
契約資産	—	175
契約負債	488	398

(注) 貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は「その他資産」に、契約負債は「その他負債」に、それぞれ含めております。

(2) 当事業年度に認識した収益のうち当期首現在の契約負債残高に含まれていたもの

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当事業年度に認識した収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていたもの	262

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度 (2022年3月31日)
1年内	246
1年超	152
合計	398

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 4,139円96銭
1株当たりの当期純利益金額 178円92銭

(関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社池田泉州ホールディングス	大阪市北区	102,999	銀行持株会社	(被所有) 直接100.0%	経営管理等役員の兼任	経営管理料の支払	860	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1. 経営管理契約については、一般的な取引条件で行っております。

2. 経営管理料の支払については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	池田泉州信用保証株式会社	大阪市北区	180	住宅ローン等の保証	(所有) 直接100.0% 間接 -%	当行貸出金の保証	貸出金の保証	1,205,800	—	—
							保証料の支払	477	未払費用	49
							代位弁済の受入	491	—	—
子会社	近畿信用保証株式会社	大阪市北区	100	住宅ローン等の保証	(所有) 直接100.0% 間接 -%	当行貸出金の保証	貸出金の保証	570,875	—	—
							保証料の支払	797	未払費用	34
							代位弁済の受入	888	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1. 貸出金の被保証については、一般的な取引条件で行っております。

2. 保証料の支払については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 役員及び個人主要株主等
該当ありません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成 17 年 10 月 7 日付金監第 2835 号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2022 年 6 月 20 日

確認書

株式会社 池田泉州銀行
取締役頭取兼 CEO 鶴川 淳

私は、当行の 2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日までの事業年度に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況等

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	43,767	383	44,144	45,709	628	46,335
資金調達費用	1,053	221	1,268	800	179	977
資金運用収支	42,714	161	42,875	44,908	449	45,357
役務取引等収益	15,882	181	16,063	16,698	195	16,894
役務取引等費用	9,063	70	9,133	8,647	70	8,718
役務取引等収支	6,818	111	6,929	8,051	124	8,176
その他業務収益	421	485	906	1	758	760
その他業務費用	24	-	24	832	1,288	2,120
その他業務収支	396	485	881	△830	△529	△1,359
業務粗利益	49,929	757	50,687	52,129	44	52,174
業務粗利益率 (%)	1.05	2.04	1.06	1.03	0.07	1.02

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2021年3月期2百万円、2022年3月期2百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上位()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

		2021年3月期	2022年3月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	A	9,691	9,277
一般貸倒引当金繰入額	B	5,125	-
業務純益	A-B	4,565	9,277
債券関係損益	C	396	△2,065
コア業務純益	A-C	9,294	11,343
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)		9,448	11,369

(注) 1. 業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示す指標で、預金、貸出金、有価証券などの利益収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と人件費などの「経費」を控除したものです。

2. コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から、債券関係損益を控除したものです。

利益率

(単位：%)

種 類	2021年3月期	2022年3月期
総資産経常利益率	0.08	0.13
資本経常利益率	2.44	4.92
総資産当期純利益率	0.06	0.12
資本当期純利益率	1.82	4.35

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(期首純資産 - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

種 類	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.92	1.03	0.92	0.90	0.98	0.91
資金調達原価	0.69	5.32	0.73	0.57	2.77	0.59
総資金利鞘	0.23	△4.29	0.19	0.33	△1.79	0.32

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	15,882	181	16,063	16,687	195	16,883
うち預金・貸出業務	3,837	—	3,837	6,184	—	6,184
うち為替業務	2,435	180	2,615	1,986	194	2,181
うち証券関連業務	1,299	—	1,299	1,382	—	1,382
うち代理業務	343	—	343	331	—	331
うち保護預り・貸金庫業務	478	—	478	479	—	479
うち保証業務	55	1	56	51	0	52
うち投資信託・保険販売業務	5,736	—	5,736	4,313	—	4,313
役務取引等費用	9,063	70	9,133	8,647	70	8,718
うち為替業務	496	70	567	362	70	432

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期	2022年3月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	0	0
国債等債券関係損益	396	△830
金融派生商品損益	—	—
その他	0	—
計	396	△830
国際業務部門		
外国為替売買損益	476	709
国債等債券関係損益	—	△1,235
金融派生商品損益	8	△3
その他	—	—
計	485	△529
合計	881	△1,359

営業経費の内訳

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期	2022年3月期
給料・手当	20,629	22,574
退職給付費用	△284	△1,692
福利厚生費	201	283
減価償却費	3,801	3,300
土地建物機械賃借料	2,359	2,281
営繕費	46	32
消耗品費	418	514
給水光熱費	322	329
旅費	29	37
通信費	1,286	1,284
広告宣伝費	614	654
租税公課	2,662	2,850
その他	8,484	8,784
合計	40,573	41,234

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円、%)

種 類	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(16,415)	(6)		(13,865)	(2)	
うち貸出金	4,727,149	43,767	0.92	5,036,906	45,709	0.90
うち商品有価証券	4,117,634	39,346	0.95	4,426,791	39,711	0.89
うち有価証券	29	0	0.11	2	-	-
うちコールローン	564,163	3,881	0.68	576,836	3,419	0.59
うち買現先勘定	11,328	3	0.03	2,823	0	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	17,493	1	0.00	16,521	0	0.00
資金調達勘定	5,758,599	1,053	0.01	7,356,893	800	0.01
うち預金	5,269,604	1,071	0.02	5,572,572	898	0.01
うち譲渡性預金	27,992	1	0.00	42,863	1	0.00
うちコールマネー	150,069	△25	△0.01	739,036	△105	△0.01
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	3,466	0	0.00	10,995	1	0.00
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマースナル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	326,083	0	0.00	1,014,367	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2021年3月期1,116,696百万円、2022年3月期2,409,691百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年3月期20,000百万円、2022年3月期24,500百万円)及び利息(2021年3月期2百万円、2022年3月期2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 預け金は、日本銀行への預け金の利息(2021年3月期524百万円、2022年3月期2,565百万円)を控除して表示しております。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(国際業務部門)

(単位：百万円、%)

種 類	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	37,067	383	1.03	63,782	628	0.98
うち貸出金	17,517	283	1.61	10,774	167	1.55
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	2,793	29	1.06	41,367	428	1.03
うちコールローン	11,242	53	0.47	6,343	16	0.25
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(16,415)	(6)		(13,865)	(2)	
うち預金	41,012	221	0.54	67,306	179	0.26
うち譲渡性預金	16,117	14	0.08	13,532	4	0.03
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うちコールローン	-	-	-	31	0	0.91
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	1,823	6	0.35	36,582	84	0.22
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマースナル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	5,802	62	1.06	2,310	5	0.22

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2021年3月期3,394百万円、2022年3月期5,804百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位：百万円、%)

種 類	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	4,747,801	44,144	0.92	5,086,823	46,335	0.91
うち貸出金	4,135,152	39,629	0.95	4,437,566	39,878	0.89
うち商品有価証券	29	0	0.11	2	-	-
うち有価証券	566,956	3,910	0.68	618,203	3,848	0.62
うちコールローン	22,570	57	0.25	9,166	16	0.18
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	17,493	1	0.00	16,521	0	0.00
資金調達勘定	5,783,197	1,268	0.02	7,410,334	977	0.01
うち預金	5,285,722	1,086	0.02	5,586,104	902	0.01
うち譲渡性預金	27,992	1	0.00	42,863	1	0.00
うちコールマネー	150,069	△25	△0.01	739,068	△105	△0.01
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	5,289	6	0.13	47,578	85	0.17
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマースナル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	331,886	62	0.01	1,016,678	5	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2021年3月期1,120,090百万円、2022年3月期2,415,496百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年3月期20,000百万円、2022年3月期24,500百万円)及び利息(2021年3月期2百万円、2022年3月期2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 預け金は、日本銀行への預け金の利息(2021年3月期524百万円、2022年3月期2,565百万円)を控除して表示しております。

3. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,506	△2,438	67	2,849	△908	1,941
うち貸出金	2,360	△1,647	713	2,936	△2,572	364
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	7	△799	△792	86	△547	△461
うちコールローン	-	3	3	△2	△1	△3
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	0	0	-	△0	△0
支払利息	120	△426	△305	159	△412	△252
うち預金	60	△357	△296	60	△234	△173
うち譲渡性預金	0	△1	△1	-	0	0
うちコールマネー	△17	6	△10	△58	△21	△80
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△0	-	0	0
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	△0	△0	-	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△1,366	△423	△1,790	275	△29	245
うち貸出金	△193	△214	△408	△108	△7	△116
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△1,190	△29	△1,219	408	△9	399
うちコールローン	68	△197	△129	△23	△14	△37
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	△767	△272	△1,040	141	△184	△42
うち預金	6	△73	△67	△2	△7	△10
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	0	0
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	△600	△13	△613	121	△44	77
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	△86	△68	△155	△37	△19	△56

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,969	△3,690	△1,720	3,119	△928	2,190
うち貸出金	2,315	△2,010	304	2,872	△2,624	248
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	△534	△1,477	△2,011	348	△410	△62
うちコールローン	233	△358	△125	△33	△7	△40
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	0	0	-	△0	△0
支払利息	216	△1,560	△1,343	325	△616	△291
うち預金	60	△424	△364	60	△243	△183
うち譲渡性預金	0	△1	△1	-	0	0
うちコールマネー	△17	6	△10	△58	△21	△80
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	△568	△45	△614	54	23	78
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	321	△477	△155	68	△125	△57

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金

預金科目別残高

(期末残高)

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期末			2022年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	3,451,619	-	3,451,619	3,634,356	-	3,634,356
うち有利息預金	2,900,691	-	2,900,691	3,056,729	-	3,056,729
定期性預金	1,937,856	-	1,937,856	1,885,597	-	1,885,597
うち固定金利定期預金	1,934,538	-	1,934,538	1,882,577	-	1,882,577
うち変動金利定期預金	3,308	-	3,308	3,010	-	3,010
その他	15,397	15,516	30,914	36,388	11,775	48,164
合計	5,404,874	15,516	5,420,391	5,556,342	11,775	5,568,118
譲渡性預金	29,300	-	29,300	31,000	-	31,000
総合計	5,434,174	15,516	5,449,691	5,587,342	11,775	5,599,118

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(平均残高)

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	3,272,790	-	3,272,790	3,630,168	-	3,630,168
うち有利息預金	2,710,041	-	2,710,041	2,980,234	-	2,980,234
定期性預金	1,975,778	-	1,975,778	1,918,905	-	1,918,905
うち固定金利定期預金	1,972,313	-	1,972,313	1,915,728	-	1,915,728
うち変動金利定期預金	3,455	-	3,455	3,168	-	3,168
その他	21,036	16,117	37,154	23,497	13,532	37,029
合計	5,269,604	16,117	5,285,722	5,572,572	13,532	5,586,104
譲渡性預金	27,992	-	27,992	42,863	-	42,863
総合計	5,297,597	16,117	5,313,715	5,615,435	13,532	5,628,967

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
(2021年3月期末)							
定期預金	497,553	478,396	748,860	102,296	94,742	15,998	1,937,847
うち固定金利定期預金	497,281	478,140	748,307	101,097	93,716	15,995	1,934,538
うち変動金利定期預金	272	256	552	1,199	1,025	2	3,308
(2022年3月期末)							
定期預金	475,973	465,461	735,208	104,915	90,816	13,212	1,885,588
うち固定金利定期預金	475,773	465,153	734,599	103,991	89,847	13,212	1,882,577
うち変動金利定期預金	199	307	608	924	969	0	3,010

預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2021年3月期末		2022年3月期末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	4,073,527	75.15%	4,183,852	75.14%
一般法人	1,245,067	22.97%	1,214,750	21.82%
その他	101,796	1.88%	169,515	3.04%
合計	5,420,391	100.00%	5,568,118	100.00%

(注) その他とは、公金預金、金融機関預金です。譲渡性預金を除きます。

貸出金

貸出金科目別残高

(期末残高) (単位：百万円)

種 類	2021年3月期末			2022年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	40,122	1,636	41,758	37,179	62	37,241
証書貸付	4,018,694	11,504	4,030,198	4,250,998	9,210	4,260,208
当座貸越	231,295	-	231,295	221,182	-	221,182
割引手形	8,343	-	8,343	8,245	-	8,245
合計	4,298,454	13,140	4,311,595	4,517,604	9,272	4,526,877

(平均残高) (単位：百万円)

種 類	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	41,307	1,631	42,938	39,056	1,091	40,147
証書貸付	3,832,405	15,886	3,848,291	4,161,712	9,683	4,171,395
当座貸越	234,488	-	234,488	218,048	-	218,048
割引手形	9,433	-	9,433	7,974	-	7,974
合計	4,117,634	17,517	4,135,152	4,426,791	10,774	4,437,566

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
(2021年3月期末)							
貸出金	876,802	661,944	535,297	411,408	1,826,142	-	4,311,595
うち変動金利	-	463,441	375,932	264,918	1,532,167	-	-
うち固定金利	-	198,502	159,364	146,490	293,975	-	-
(2022年3月期末)							
貸出金	1,000,491	673,020	567,169	409,620	1,876,575	-	4,526,877
うち変動金利	-	465,285	371,960	278,259	1,565,250	-	-
うち固定金利	-	207,734	195,209	131,360	311,325	-	-

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2. 期間の定めのない貸出金については、「1年以下」に含めております。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期末	2022年3月期末
有価証券	1,833	2,044
債権	15,102	13,923
商品	-	-
不動産	604,966	633,159
その他	33,908	32,244
小計	655,811	681,372
保証	2,386,494	2,444,110
信用	1,269,290	1,401,394
合計	4,311,595	4,526,877
(うち劣後特約貸出金)	(2,056)	(12,550)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期末	2022年3月期末
有価証券	-	-
債権	1,807	1,810
商品	-	-
不動産	254	279
その他	-	-
小計	2,062	2,090
保証	0	0
信用	5,325	5,328
合計	7,388	7,419

貸出金使途別残高・構成比

(単位：百万円)

	2021年3月期末		2022年3月期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	2,569,230	59.59%	2,666,668	58.91%
運転資金	1,742,365	40.41%	1,860,209	41.09%
合計	4,311,595	100.00%	4,526,877	100.00%

貸出金業種別残高・構成比

(単位：先、百万円)

	2021年3月期末			2022年3月期末		
	貸出先件数	貸出金残高	構成比	貸出先件数	貸出金残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	174,281	4,311,595	100.00%	175,778	4,526,877	100.00%
製造業	2,874	324,920	7.54	2,794	316,323	6.99
農業、林業	20	498	0.01	17	470	0.01
漁業	6	549	0.01	6	188	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	6	332	0.01	6	297	0.01
建設業	2,892	144,934	3.36	2,903	141,317	3.12
電気・ガス・熱供給・水道業	85	22,010	0.51	85	24,557	0.54
情報通信業	284	22,836	0.53	269	21,445	0.47
運輸業、郵便業	685	114,041	2.64	683	112,911	2.50
卸売業、小売業	4,406	335,298	7.78	4,310	331,535	7.32
金融業、保険業	103	157,585	3.65	110	169,656	3.75
不動産業、物品賃貸業	4,821	681,688	15.81	4,922	706,201	15.60
学術研究、専門・技術サービス業	618	23,665	0.55	610	21,073	0.47
宿泊業、飲食業	1,156	45,396	1.05	1,112	43,304	0.96
生活関連サービス業、娯楽業	403	21,973	0.51	403	20,503	0.45
教育、学習支援業	122	7,578	0.18	118	7,649	0.17
医療・福祉	1,890	132,520	3.07	2,001	136,819	3.02
その他のサービス	3,103	118,149	2.74	3,039	121,288	2.68
地方公共団体	47	124,003	2.88	47	126,458	2.79
その他	150,760	2,033,602	47.17	152,343	2,224,868	49.15
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	174,281	4,311,595		175,778	4,526,877	

中小企業等に対する貸出金

(単位：先、百万円)

	2021年3月期末		2022年3月期末	
	貸出先件数	貸出金残高	貸出先件数	貸出金残高
総貸出金残高 (A)	174,281	4,311,595	175,778	4,526,877
中小企業等貸出金残高 (B)	173,895	3,582,259	175,405	3,641,864
(B) / (A)	99.77%	83.08%	99.78%	80.44%

(注) 1. 特別国際金融取引勘定を除きます。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

2021年3月期末、2022年3月期末とも該当ありません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	79.10	84.68	79.11	80.85	78.74	80.84
期中平均	77.72	108.68	77.82	78.83	79.62	78.83

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期末	2022年3月期末
住宅ローン	1,800,333	1,844,490
その他ローン	58,339	62,434
消費者ローン（合計）	1,858,673	1,906,925

リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	2021年3月期末		2022年3月期末	
	単体	連結	単体	連結
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,062	3,320	1,518	2,141
危険債権額	27,080	27,089	37,565	37,573
三月以上延滞債権額	70	70	86	86
貸出条件緩和債権額	5,804	5,804	4,685	4,685
リスク管理債権合計	35,017	36,285	43,857	44,486
正常債権額	4,312,806	4,300,808	4,518,655	4,504,968
総与信残高	4,347,824	4,337,094	4,562,512	4,549,455
リスク管理債権比率	0.80	0.83	0.96	0.97

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
6. リスク管理債権合計＝破産更生債権及びこれらに準ずる債権額＋危険債権額＋三月以上延滞債権額＋貸出条件緩和債権額
7. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	2021年3月期末		2022年3月期末	
	単体	連結	単体	連結
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,062	3,320	1,518	2,141
危険債権	27,080	27,089	37,565	37,573
要管理債権	5,874	5,874	4,772	4,772
合計	35,017	36,285	43,857	44,486
正常債権	4,312,806	4,300,808	4,518,655	4,504,968
総与信残高	4,347,824	4,337,094	4,562,512	4,549,455
総与信に占める割合	0.80	0.83	0.96	0.97
保全率	87.94	87.94	86.44	86.44

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権を除く。)及び貸出条件緩和債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、3か月以上延滞債権を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,701	7,826	-	2,701	7,826
個別貸倒引当金	5,487	4,999	604	4,883	4,999
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
合計	8,188	12,825	604	7,584	12,825

(単位：百万円)

	2022年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,826	5,171	-	7,826	5,171
個別貸倒引当金	4,999	7,134	360	4,638	7,134
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
合計	12,825	12,305	360	12,464	12,305

(注) 期中減少額その他は、洗替による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
貸出金償却額	893	834

有価証券

有価証券残高

(期末残高)

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期末			2022年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高						
国債	33,500	-	33,500	68,167	-	68,167
地方債	119,972	-	119,972	130,055	-	130,055
社債	264,710	-	264,710	227,428	-	227,428
株式	32,431	-	32,431	31,945	-	31,945
その他の証券	109,905	10,766	120,672	108,345	88,214	196,560
うち外国債券		10,636	10,636		88,087	88,087
うち外国株式		5	5		6	6
合計	560,521	10,766	571,287	565,942	88,214	654,157

(平均残高)

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高						
国債	29,592	-	29,592	41,037	-	41,037
地方債	121,677	-	121,677	135,718	-	135,718
社債	288,840	-	288,840	255,471	-	255,471
株式	29,514	-	29,514	23,905	-	23,905
その他の証券	94,537	2,793	97,331	120,703	41,367	162,070
うち外国債券		2,677	2,677		41,242	41,242
うち外国株式		0	0		0	0
合計	564,163	2,793	566,956	576,836	41,367	618,203

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
	(2021年3月期末)							
国債	10,003	4,330	19,167	-	-	-	-	33,500
地方債	25,300	28,408	42,586	8,144	15,532	-	-	119,972
社債	58,217	57,093	33,506	19,341	11,033	85,519	-	264,710
株式							32,431	32,431
その他の証券	71	4,696	6,628	29,175	23,556	16,215	40,330	120,672
うち外国債券	-	-	5,435	-	5,201	-	-	10,636
うち外国株式							5	5
(2022年3月期末)								
国債	-	13,344	20,032	-	34,791	-	-	68,167
地方債	14,436	50,411	28,528	6,831	29,847	-	-	130,055
社債	43,088	43,272	25,527	13,694	8,815	93,031	-	227,428
株式							31,945	31,945
その他の証券	673	53,111	1,797	13,774	45,027	44,197	37,978	196,560
うち外国債券	-	49,462	-	2,281	7,307	29,035	-	88,087
うち外国株式							6	6

有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：％）

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	10.31	69.38	10.48	10.12	749.10	11.68
期中平均	10.64	17.33	10.66	10.27	305.69	10.98

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券売買高

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
商品国債	—	2
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	—	2

商品有価証券種類別平均残高

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
商品国債	1	2
商品地方債	27	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	29	2

公共債引受額

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	300	100
合計	300	100

公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
国債	744	364
地方債・政府保証債	—	—
合計	744	364

証券投資信託窓口販売実績

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
証券投資信託	91,494	77,415

有価証券の時価等情報

(有価証券関係)

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

前事業年度（2021年3月31日）、当事業年度（2022年3月31日）とも該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

前事業年度（2021年3月31日）、当事業年度（2022年3月31日）とも該当ありません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

前事業年度（2021年3月31日）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	9,319
関連法人等株式	0
合計	9,319

当事業年度（2022年3月31日）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	8,486
関連法人等株式	0
合計	8,486

4. その他有価証券

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,611	13,127	8,483
	債券	168,628	168,312	316
	国債	—	—	—
	地方債	53,257	53,222	34
	短期社債	—	—	—
	社債	115,371	115,089	282
	その他	87,393	81,768	5,625
	小計	277,633	263,207	14,426
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	328	382	△54
	債券	249,555	249,928	△373
	国債	33,500	33,521	△21
	地方債	66,715	66,792	△76
	短期社債	—	—	—
	社債	149,338	149,614	△276
	その他	24,427	25,033	△606
	小計	274,310	275,345	△1,034
合計		551,944	538,552	13,391

（注）上表に含まれない非上場株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
株式	4,346
組合出資金	5,671
その他	5
合計	10,023

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,181	8,215	8,966
	債券	71,755	71,642	113
	国債	34,871	34,816	54
	地方債	11,382	11,378	3
	短期社債	—	—	—
	社債	25,501	25,446	54
	その他	60,808	55,235	5,573
	小計	149,745	135,093	14,652
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,275	4,772	△496
	債券	353,896	355,349	△1,452
	国債	33,296	33,425	△129
	地方債	118,673	119,168	△495
	短期社債	—	—	—
	社債	201,927	202,754	△827
	その他	127,212	130,639	△3,426
	小計	485,384	490,760	△5,375
合計		635,130	625,854	9,276

（注）上表に含まれない市場価額のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
株式	4,342
組合出資金	6,191
その他	6
合計	10,540

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）、当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）とも該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,644	1,714	0
債券	9,938	8	1
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	9,938	8	1
その他	11,270	413	9
合計	23,853	2,136	10

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	800	343	25
債券	37,787	1	351
国債	24,725	—	330
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	13,062	1	21
その他	74,600	49	1,765
合計	113,188	394	2,143

7. 保有目的を変更した有価証券

前事業年度（2021年3月31日）、当事業年度（2022年3月31日）とも該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度（2021年3月31日）における減損処理額は40百万円（うち株式26百万円、社債14百万円）であります。

当事業年度（2022年3月31日）における減損処理額は39百万円（すべて株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて決算日前1カ月の市場価格の平均等に基づく時価（以下、「月中平均時価」という。）が50%以上下落した場合、または、月中平均時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前事業年度（2021年3月31日）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	20,001	16

当事業年度（2022年3月31日）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	24,521	17

2. 満期保有目的の金銭の信託

前事業年度（2021年3月31日）、当事業年度（2022年3月31日）とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前事業年度（2021年3月31日）、当事業年度（2022年3月31日）とも該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
評価差額	13,506	9,378
その他有価証券	13,506	9,378
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	△3,298	△2,340
その他有価証券評価差額金	10,208	7,038

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前事業年度（2021年3月31日）、当事業年度（2022年3月31日）とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	51,506	45,099	83	83
	為替予約				
	売建	3,744	11	△173	△173
	買建	2,910	—	123	123
	通貨オプション				
	売建	38,515	26,369	△885	889
	買建	38,515	26,369	885	△463
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			33	459	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	50,347	29,127	47	47
	為替予約				
	売建	4,784	5	△272	△272
	買建	2,517	—	112	112
	通貨オプション				
	売建	18,317	11,710	△626	247
	買建	18,317	11,710	626	△71
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			△112	63	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前事業年度（2021年3月31日）、当事業年度（2022年3月31日）とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

前事業年度（2021年3月31日）、当事業年度（2022年3月31日）とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

前事業年度（2021年3月31日）、当事業年度（2022年3月31日）とも該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前事業年度（2021年3月31日）、当事業年度（2022年3月31日）とも該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前事業年度（2021年3月31日）、当事業年度（2022年3月31日）とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ		6,432	5,314	△306
	為替予約	外貨建の貸出金	—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合計					△306

（注）主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ		5,874	5,874	△611
	為替予約	外貨建の貸出金	—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合計					△611

（注）主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

前事業年度（2021年3月31日）、当事業年度（2022年3月31日）とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

前事業年度（2021年3月31日）、当事業年度（2022年3月31日）とも該当ありません。

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	2021年3月期	2022年3月期
仕向為替		
売渡為替	1,781	1,557
買入為替	32	44
被仕向為替		
支払為替	1,110	1,120
取立為替	51	51
合計	2,975	2,774

内国為替取扱実績

(口数単位：千口、金額単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	口数	金額	口数	金額
送金為替				
各地へ向けた分	9,237	11,097,844	9,666	11,301,743
各地より受けた分	10,560	6,637,338	10,397	6,802,430
代金取立				
各地へ向けた分	88	126,831	79	115,543
各地より受けた分	4	6,835	3	6,608

信託財産残高表

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
資産	—	513
銀行勘定貸	—	513
負債	—	513
金銭信託	—	513

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

受託残高

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
金銭信託	—	513

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については、取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
資産	—	513
銀行勘定貸	—	513
負債	—	513
元本	—	513
その他	—	0

金銭信託の信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	—	—
その他	—	513
合計	—	513

(注) 貸付信託については、取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

1. 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
2. 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
3. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
4. 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
5. 用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
6. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
7. 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5,000万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
8. 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
9. 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額に該当するものの額及びその合計額並びに正常債権に該当するものの額

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき、パーゼルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しております。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は自己資本比率の算出にあたり国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出では原則として基礎的内部格付手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出では粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2021年3月31日	2022年3月31日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	220,687	228,065
うち、資本金及び資本剰余金の額	150,284	150,284
うち、利益剰余金の額	71,855	79,947
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	1,453	2,166
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	7,889	6,468
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	7,889	6,468
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,037	6,038
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	411	465
うち、適格引当金コア資本算入額	7,625	5,573
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	223	136
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 236,837	240,709
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,210	2,880
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	27	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,182	2,880
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,854	1,591
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	16,287	16,246
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 21,352	20,718
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 215,485	219,991
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,675,793	1,678,894
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	96,893	97,037
信用リスク・アセット調整額	458,601	482,749
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,231,289	2,258,681
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.65%	9.73%

単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2021年3月31日	2022年3月31日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	203,960	209,563
うち、資本金及び資本剰余金の額	150,248	150,248
うち、利益剰余金の額	55,164	61,481
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	1,453	2,166
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,872	4,297
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	5,872	4,297
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 209,832	213,861
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,174	2,832
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,174	2,832
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	2,307	1,886
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	8,397	9,778
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 13,880	14,496
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 195,952	199,365
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,661,927	1,663,466
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	88,624	89,117
信用リスク・アセット調整額	470,406	496,542
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,220,957	2,249,126
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.82%	8.86%

定性的な開示事項

【連結の範囲に関する事項】

- (1) 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容（2022年3月31日）

連結グループに属する連結子会社は、18社です。主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下のとおりです。

主要な連結子会社

名 称	主要な業務の内容	名 称	主要な業務の内容
1 池田泉州リース(株)	リース業務	8 池田泉州キャピタル(株)	投資業務
2 池田泉州オートリース(株)	リース業務	9 池田泉州ビジネスサービス(株)	現金精算・印刷・事務代行業務
3 池田泉州信用保証(株)	信用保証業務	10 池田泉州システム(株)	コンピュータソフト開発・販売業務
4 近畿信用保証(株)	信用保証業務	11 池田泉州投資顧問(株)	投資助言業務・投資一任業務
5 (株)池田泉州JCB	クレジットカード業務		
6 (株)池田泉州DC	クレジットカード業務		
7 (株)池田泉州VC	クレジットカード業務		

- (3) 告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

【自己資本調達手段の概要】

(1) 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、告示第25条（連結）又は第37条（単体）の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要（2022年3月31日）

1	発行主体	株式会社池田泉州銀行	
2	資本調達手段の種類	普通株式	
3	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	連結自己資本比率	150,284百万円
		単体自己資本比率	150,248百万円
4	配当率又は利率（公表されている場合）	—	
5	償還期限の有無と日付	なし	
6	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約の有無と、ある場合はその概要	なし	
7	他の種類への資本調達手段への転換に係る特約の有無と、ある場合はその概要	なし	
8	元本の削減にかかる特約の有無と、ある場合はその概要	なし	
9	配当等停止条項がある場合は、その旨並びに停止した未払いの配当又は利息にかかる累積の有無	なし	
10	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無と、ある場合はその概要	なし	

(2021年3月31日)

1	発行主体	株式会社池田泉州銀行	
2	資本調達手段の種類	普通株式	
3	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	連結自己資本比率	150,284百万円
		単体自己資本比率	150,248百万円
4	配当率又は利率（公表されている場合）	—	
5	償還期限の有無と日付	なし	
6	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約の有無と、ある場合はその概要	なし	
7	他の種類への資本調達手段への転換に係る特約の有無と、ある場合はその概要	なし	
8	元本の削減にかかる特約の有無と、ある場合はその概要	なし	
9	配当等停止条項がある場合は、その旨並びに停止した未払いの配当又は利息にかかる累積の有無	なし	
10	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無と、ある場合はその概要	なし	

【自己資本の充実度に関する評価方法の概要】

1 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(1) 自己資本管理の方針

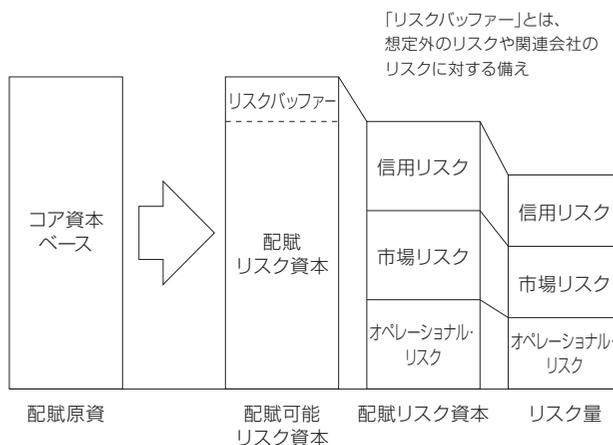
当行は、財務健全性の観点から、十分な自己資本を確保し、適切な管理・運営を行うことを自己資本管理の基本方針とし、「自己資本比率の算定」、「自己資本充実度の評価」、及び「自己資本充実に関する施策の実施」により自己資本管理を行っております。

(2) 自己資本充実度の評価

連結グループでは、法令などに規定される自己資本比率による管理に加え、直面する各種リスクを把握・管理し、連結グループの経営体力（自己資本）と比較・対照することによって、自己資本充実度の評価を行っております。

具体的には、「信用リスク」「市場リスク」「オペレーショナル・リスク」等の各リスク種類別に自己資本（コア資本）の範囲内で資本配賦を行い、計量化された各種リスク量が配賦資本額の範囲内にコントロールされていることを定期的にモニタリングすることにより、リスクの状況を把握し、一定の自己資本を確保する態勢としております。

このほか、一定の金利ショックの発生や与信集中リスクに係るストレステスト、さらには各種リスクに対して重大な悪化を想定したシナリオによるストレステスト等の実施により、自己資本毀損の影響度等を試算し、ストレス環境下での自己資本の健全性を検証しております。なお、連結グループでは、主として連結自己資本比率の管理を通じて自己資本の充実度の評価を行っております。



【信用リスクに関する事項】

1 リスク管理の方針および手続きの概要

(1) リスク管理の方針

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化、契約不履行等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。連結グループでは、信用リスクの顕在化により発生する損失を抑制し、資産の健全性を確保していくために、信用リスク管理の部署・役割・手法等を明確に定め、信用リスクを適切に管理する態勢を確立、維持発展させていくことを基本方針としております。

(2) 手続きの概要

① リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

連結グループでは、内部格付制度を中心に信用リスク管理態勢を構築し、個別案件及び信用供与先の管理と与信ポートフォリオ管理を行っております。また、自己査定による適切な償却・引当を実施することで、資産の健全性を確保しております。

信用リスクに係る各部門はそれぞれ独立性を確保しており、実効性ある信用リスク管理態勢を構築しています。具体的には、審査・与信管理部門（審査部署・問題債権管理部署）が与信部門（営業部店・営業推進部署）における個別案件の審査・与信管理を行い、審査・与信管理部門及び与信部門から組織的・機能的に独立した信用リスク管理部署が、信用リスク全体を統括・管理しております。信用リスク管理部署は、内部格付制度の設計・検証・運用監視、信用リスクの計量化、与信ポートフォリオ管理等を行い、取締役会等にて内部格付制度の運用状況、与信ポートフォリオ管理のモニタリング等を行うことで、連結グループ全体の信用リスクの適切な運営・管理に努めております。

さらに、審査・与信管理部門、与信部門及び信用リスク管理部署から組織的・機能的に独立した内部監査部署が、信用リスク管理態勢についての内部監査を実施しております。

② 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、基準期末の自己査定結果による債務者区分に応じ、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

(ア) 一般貸倒引当金

正常先及び要注意先（要管理先を含む）の債権額に対しては、過去の貸倒実績率に基づき、将来発生が見込まれる予想損失率を求め、債務者区分ごとの債権額に予想損失率を乗じた額（正常先及び要注意先は今後1年間、要管理先は今後3年間）を一般貸倒金として計上しております。

(イ) 個別貸倒引当金

破綻懸念先の債権額のうち担保・保証等により保全されていない部分に対して、所定の予想損失率を乗じた額を、実質破綻先・破綻先の債権額のうち担保・保証等により保全されていない部分の全額を個別貸倒引当金として計上しております。

(3) 信用リスクの算出にあたり、基礎的内部格付手法の適用除外とするエクスポージャーの性質及びエクスポージャーを適切な手法に完全に移行させるための計画

① 基礎的内部格付手法の適用除外とするエクスポージャー

連結グループでは、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、原則として基礎的内部格付手法を適用しておりますが、金額が僅少であり、リスク管理の観点から個々の信用リスクを把握することの重要性が低いと判断される一部の資産又は連結子会社については、基礎的内部格付手法の適用を除外し、標準的手法を適用しております。いずれも自己資本比率を算出する上で重要な影響を与えるものではありません。また、これらについては、適用除外の基準を満たしているかどうかを定期的に確認しております。

なお、会社別の適用手法は以下に記載のとおり、当行外2社、連結子会社が保有する株式等エクスポージャー及び株式会社池田泉州JCBのうち当行本体の与信行為に関連する求償債権は基礎的内部格付手法にて、それ以外は標準的手法にて信用リスク・アセットを計算しております。

名 称	適用手法	名 称	適用手法
株式会社池田泉州銀行	基礎的内部格付手法 (一部の資産は標準的手法)	池田泉州リース株式会社	標準的手法 (株式等エクスポージャー（連結対象の投資事業組合を含む）、及び株式会社池田泉州JCBのうち銀行本体の与信行為に関連する求償債権は基礎的内部格付手法を適用)
池田泉州信用保証株式会社		池田泉州オートリース株式会社	
近畿信用保証株式会社		株式会社池田泉州JCB	
	株式会社池田泉州DC		
	株式会社池田泉州VC		
	池田泉州キャピタル株式会社		
	池田泉州ビジネスサービス株式会社		
	池田泉州システム株式会社		
	池田泉州投資顧問株式会社		
	投資事業組合等（7組合）		

② 基礎的内部格付手法を段階的に適用するエクスポージャー

該当ありません。

2 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

連結グループでは、次の格付機関が付与した格付を使用し、リスク・ウェイトを判定しております。

株式会社格付投資情報センター（R&I）

株式会社日本格付研究所（JCR）

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

S&Pグローバル・レーティング（S&P）

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

全てのエクスポージャーについて、上記4格付機関の格付を使用しております。

3 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) 使用する内部格付手法の種類

「基礎的内部格付手法」を使用しております。

(2) 内部格付制度の概要

連結グループの内部格付制度は、「信用格付」、「リテール・プール管理」及び「各種パラメータの推計」から構成されております。また、内部格付制度の健全性を維持し有効性を確保するため、定期的なモニタリング、格付の精度検証等を実施しております。

① 信用格付

「信用格付」は、信用供与先の信用力を評価する「債務者格付」及び特定貸付債権等の元利払いの確度を評価する「特殊案件格付」と、個々の与信取引にかかるデフォルト発生時の回収可能性を評価する「案件格付」から構成されております。

(ア) 債務者格付

「債務者格付」は、事業性と信及び市場取引にかかる全ての信用供与先を対象とし、信用供与額等に応じて「事業法人等」又は「リテール（事業性）」のいずれかに区分したうえで、それぞれについて財務情報・定性情報及び外部格付情報（※）等を総合的に勘案し、信用供与先の信用力に応じた格付を付与するものです。連結グループの債務者格付は、下表のとおり、非デフォルト先12ランク、デフォルト先4ランクの16階層に区分しております。この格付区分は信用リスク管理の基礎となるほか、償却・引当の基準として自己査定における債務者区分と整合するものとなっております。

※適格格付機関が付与する外部格付と内部格付をデフォルト率の水準でマッピングしたうえで、格付ランクの勘案等に使用しております。

格付	債務者区分	リスクの程度	信用力の定義
SO	正常先	リスク極めて僅少	債務償還の確実性及び、与信管理上の安全性が最高水準にある（国・地方公共団体等）
S1			債務償還の確実性及び、与信管理上の安全性が最高水準にある（地方公共団体等）
S2			債務償還の確実性及び、与信管理上の安全性が最高水準にある
A		リスク僅少	債務償還の確実性が極めて高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある
B		リスク小	債務償還の確実性が高く、与信管理上の安全性が優れた水準にある
C		平均水準比良好	債務償還の確実性は高い水準にあり、与信管理上の安全性が十分である
D		平均水準	債務償還の確実性は問題ないが、将来確実性が低下する可能性を含む
E		許容可能レベル	債務償還の確実性は問題ないが、将来確実性が低下する可能性がある
F		リスクややあり	債務償還の確実性は問題ないが、将来確実性が低下する可能性が高い
G20		要注意先	リスクやや大
H20	リスク大		業況、債務償還能力に不安定部分が大きい
I20	警戒懸念延滞発生		業況、債務償還能力に不安定部分が極めて大きく、債権の全部または一部に延滞（3ヶ月未満）が発生している
I21	要管理先	警戒懸念要管理段階	業況、債務償還能力に不安定部分が極めて大きく、債権の全部または一部が要管理債権となっている
J	破綻懸念先	警戒	現状、経営破綻の状況にはないが今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる
K	実質破綻先	危険	深刻な経営難の状態にあり破綻状態に陥っている、または、法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている
L	破綻先	破綻	深刻な経営難の状態にあり、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している

(イ) 特殊案件格付

「特殊案件格付」は、プロジェクトファイナンス等の特定貸付債権等について、事業リスク等に応じて信用リスクの程度を評価し、非デフォルト先9ランク、デフォルト先4ランクの13階層に区分しております。

(ウ) 案件格付

「案件格付」は、保全の状況及び種類等に応じて与信取引単位でデフォルト時の回収可能性を評価し、6階層（1格～6格）に区分しております。

② リテール・プール管理

「リテール・プール管理」は、リスク特性の類似するプールに割り当てることにより、プール別に信用リスク管理を行うものです。リテール・プール管理は、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーを対象とし、債務者の属性や取引（商品性等）のリスク特性、延滞の状況等により、リテール・プール区分への割当てを実施しております。

③ 各種パラメータの推計

事業法人等向けエクスポージャーでは債務者格付別PD（1年間に債務者がデフォルトする確率）を、リテール向けエクスポージャーではプール別PD、プール別LGD（デフォルトしたエクスポージャーに生じる損失割合）及びプール別EAD（デフォルト時におけるエクスポージャーの額）を推計しております。連結グループでは、これらの各種パラメータ（PD・LGD・EAD等）を使用して自己資本比率算出上の信用リスク・アセットの額を算出しているほか、与信判断や貸出金利の決定、与信ポートフォリオ管理、与信集中リスク管理、リスク計量化、ストレステスト、資本配賦、収益管理等、当行内部の業務運営に活用しております。

④ 内部格付制度の管理と検証手続

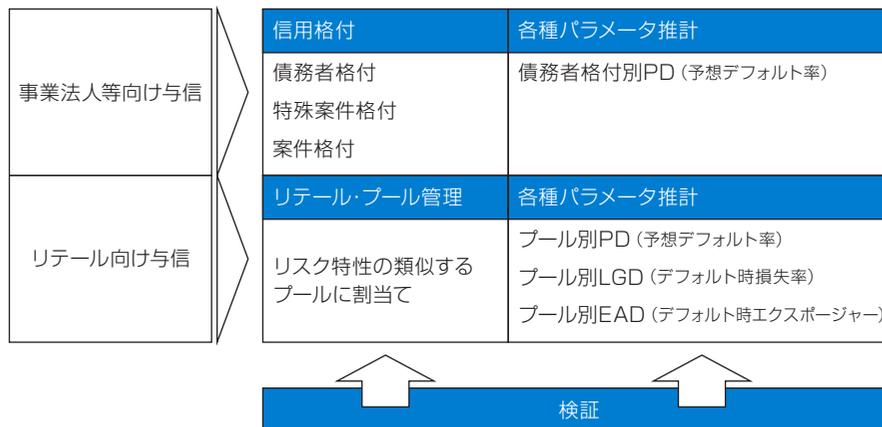
内部格付制度の運用が適切に行われるよう、営業推進部門や審査・与信管理部門から独立した信用リスク管理部署が、信用格付、リテール・プール管理及び各種パラメータ推計等を定期的に検証し、内部格付制度の正確性・一貫性の確保及び適切な見直しを行うこととしております。

信用リスク管理部署が行った各検証の結果については、全ての部門からの独立性が確保された内部監査部署が監査する態勢としており、実効性のある信用リスク管理態勢を構築しております。

検証の手続きとしては、主に統計的手法を用い、その有意性、客観性、安定性、集中度等を検証しており、検証の結果、問題点が確認された場合には、要因分析のうえ、信用格付制度の改善につなげる態勢を確保しております。

具体的には、「債務者格付」については、格付モデルの有効性、安定性及び格付の分布状況、格付の遷移状況等を、「リテール・プール管理」については、プール割当て区分の適切性等を、「パラメータ推計」については、実績値と比較した推計値の適切性等を検証しております。

内部格付制度の概要



(3) ポートフォリオごとの格付付与手続の概要

連結グループでは、個々の与信を与信先や取引の属性に応じて、以下のポートフォリオに区分したうえで「債務者格付」「特殊案件格付」「案件格付」の付与、及び「リテール・プール」への割当てを行っております。

債務者格付の付与及びリテール・プールへの割当て手続

① 事業法人向けエクスポージャー

当該債務者に対しては、担当本店が格付付与基準に基づき起案し、審査部署が承認を行う手続により「債務者格付」を付与しております。格付の判定では、財務情報、定性情報、取引情報(延滞等)、外部格付情報等を総合的に勘案しております。

② ソブリン向けエクスポージャー

格付の判定では、財政指標による定量評価等を勘案しております。

③ 金融機関向けエクスポージャー

「債務者格付」の付与手続は、事業法人向けエクスポージャーと同様です。

④ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

「債務者格付」の付与手続は、事業法人向けエクスポージャーと同様です。

⑤ 特定貸付債権

格付の判定では、事業リスクやファイナンス・スキームの評価等を勘案しております。

- ⑥ 居住用不動産向けエクスポージャー
「リテール・プール」への割当てでは、返済比率、借入日からの経過年数、延滞の有無、保全率等を勘案しております。
- ⑦ 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー
「リテール・プール」への割当てでは、保証形態、延滞の有無等を勘案しております。
- ⑧ その他リテール向けエクスポージャー（消費性）
「リテール・プール」への割当てでは、商品性、延滞の有無、担保の有無等を勘案しております。
- ⑨ その他リテール向けエクスポージャー（事業性）
「リテール・プール」への割当てでは、債務者区分、延滞の有無等を勘案しております。

ポートフォリオごとの格付付与手続の概要

ポートフォリオ	内部格付制度	主な対象先	付与手続の概要
事業法人向けエクスポージャー	債務者格付	事業法人（個人事業主含む）のうち与信残高50百万円以上の先等に対する与信	財務情報、定性情報、取引情報（延滞等）、外部格付情報等を総合的に勘案し、格付を付与。
金融機関等向けエクスポージャー		銀行、証券会社等に対する与信	
株式等エクスポージャー		帳簿価額50百万円以上の上場株式、非上場株式、REIT等	
ソブリン向けエクスポージャー		地方公共団体等に対する与信	（地方公共団体向け）財政指標による定量評価等を勘案し、格付を付与。
特定貸付債権	特殊案件格付	プロジェクトファイナンス、不動産ファイナンス等でノンリコースの与信	案件種類毎に事業リスクやファイナンス・スキームについて定量評価及び定性評価を総合的に勘案し、格付を付与。
居住用不動産向けエクスポージャー	リテール・プール管理	住宅ローン	債務者特性、取引特性、延滞状況（延滞有無）等により、リスク特性の類似するプールに割当て。
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		一定金額未満の無担保カードローン等	
その他リテール向けエクスポージャー		[消費性] 居住用不動産向けエクスポージャー及び適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー以外の消費性と信 [事業性] 事業法人（個人事業主含む）のうち与信残高50百万円未満の先等に対する与信	

(4) パラメータの推計及び検証に用いた定義、方法及びデータ

「債務者格付」を付与するポートフォリオについては、「債務者格付」の区分毎にPDの推計を行っております。また、「リテール・プール」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテール・プール」の区分毎にPD、LGD及びEADの推計を行っております。

PDの推計に際しては、要管理先以下をデフォルトと定義し、過去のデフォルトデータに基づく事業年度毎のデフォルト率の実績値をもとに長期平均実績デフォルト率を算出し、さらに保守的な補正を反映して推計値を算出しております。LGD及びEADの推計に際しても、同様に保守性を勘案しております。

なお、自己資本比率算出に使用するPDと、内部管理に使用するPDは、デフォルトの定義が異なるものがありますが、これは、前者におけるデフォルトの定義を告示により要管理先以下としているのに対して、後者は貸倒引当金の計上基準を重視して破綻懸念先以下としているためです。

【信用リスク削減手法に関する事項】

1 リスク管理の方針および手続の概要

(1) リスク管理の方針

信用リスク削減手法とは、連結グループが抱える信用リスクを削減するための措置をいい、担保、保証、貸出金と自行預金の相殺を主な手法として適用しております。

与信判断に際しては、取引先の経営状態や案件の妥当性等を十分に検討しており、担保や保証については、過度に依存することなく、取引先の信用力を補完するものとして取得しております。

(2) 貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要等

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、担保（総合口座を含む。）登録のない相殺確実な自行定期性預金を対象とし、自己資本比率の算定にあたっては、告示上の要件をみたまのについて信用リスク削減手法を勘案しております。

(3) 派生商品取引及びレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるにあたっての方針及び手続きの概要等

レボ形式の取引については、相対ネットティング契約である基本契約書（日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるにあたって、その法的有効性を使用開始当初に確認しております。

(4) 担保に関する評価、管理の方針及び手続きの概要

担保評価は、あらかじめ定められた方法により実施しており、評価の見直し等は、新規の与信判断と同様の姿勢で定期的を実施しております。また、担保の管理については、その効力、対抗要件を完備し、担保を害する行為の発生を防止、排除に努めております。

(5) 主要な担保の種類

主要な担保は、預金、株式、債券、不動産等となっております。なお、自己資本比率の算出にあたっては、告示上の要件をみたく適格金融資産担保、適格不動産担保を信用リスク削減手法として適用しております。

具体的には、適格金融資産担保は、自行定期性預金、国債、政府保証債、地方債、我が国の金融機関の発行する債券（劣後債を除く）、上場株式等を対象としております。適格不動産担保は、土地、建物等を対象としております。

(6) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度

主要な保証人は、地方公共団体、金融機関、信用保証協会等となっております。

自己資本比率の算出にあたっては、これらに加えて、一定の信用力を有する法人による保証についても信用リスク削減手法として適用しております。なお、クレジット・デリバティブの取扱いはありません。

(7) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用について、同一業種への過度の集中等、特筆すべき事項はありません。また、マーケット・リスクにさらされる金融資産担保についても、特筆すべき事項はありません。

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

1 リスク管理の方針及び手続きの概要

(1) リスク管理の方針

① リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

金融機関を相手とする派生商品取引にかかる信用リスクについては、適格格付機関の付与する格付等をもとに、その他の銀行間取引市場における与信取引と合算で与信上限枠を設定し、管理を行っております。なお、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

※長期決済期間取引：有価証券等の受渡し又は決済を行う取引であって、約定日から受渡日（決済日）までの期間が5営業日又は市場慣行による期間を超えることが約定され、反対取引に先立って取引相手に対して有価証券等の引渡し又は資金の支払いを行う取引

② 担保による保全及び引当金の算定に関する方針

対顧客向けの派生商品取引については、融資取引と同様に取引先の信用力、取引状況等に応じて保全を図っております。また、引当金については、自己査定結果に基づき適切に計上しております。

(2) 手続きの概要

リスク管理については、フロント部門より独立したリスク管理部門でリスク量の計測や損益等のモニタリングを行い、リスク管理委員会や取締役会へ与信上限枠の遵守状況を報告し、必要な対応を検討する態勢としております。また、対顧客向けの派生商品取引においては、担保による保全に加えて、反対取引を行うことにより市場リスクを回避しております。

2 連結グループの信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要になる場合の影響度に関する説明

対金融機関向けの派生商品取引において、ISDA Credit Support Annex (CSA) 契約を締結する担保付取引については、連結グループの格付が一定の格付以下に低下した場合、該当取引の範囲で一定の担保を追加提供する義務が発生しますが、影響は限定的なものと認識しております。

【証券化エクスポージャーに関する事項】**1 リスク管理の方針及びリスク特性の概要****(1) リスク管理の方針**

連結グループでは、投資家として運用の多様化を目的に証券化商品に投資を行っております。持株会社グループがオリジネーターである証券化取引はありません。

証券化取引の有するリスクについては、適格格付機関による格付情報、裏付資産の状況等のモニタリングを定期的に行い、的確な把握と管理に努めております。

(2) リスク特性の概要

連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーは、貸出金や有価証券等と同様に信用リスク、金利リスク、市場流動性リスク等を有しております。

(3) 告示第248条第1項第1号から第4号まで（告示第302条の2第2項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

連結グループでは、証券化取引に係るモニタリングを実施するための手順（以下、「モニタリング手順」という。）を制定し、取得すべき証券化エクスポージャーの包括的なリスク特性に係る情報、その裏付資産に関する包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報を定め、継続的、適時に情報を把握する態勢を構築しております。

また、制定したモニタリング手順に則り、証券化エクスポージャーに関する情報をオリジネーター等から定期的に収集し、証券化エクスポージャー及びその裏付資産のリスク特性、裏付資産プールのパフォーマンス及び証券化エクスポージャーに重大な影響を及ぼす可能性のある信用補完等の構造的な特性について、モニタリングを実施しております。

(4) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

連結グループは、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

(5) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にあたっては、適格格付機関の格付が付与されている証券化エクスポージャーは「外部格付準拠方式」を使用し、「外部格付準拠方式」に該当しない場合は「標準的手法準拠方式」を使用しております。

(6) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

連結グループは、自己資本比率の計算にあたりマーケット・リスク相当額は不算入としております。

(7) 証券化目的導管体を用いて行った第三者の資産に係る証券化取引について、当該証券化目的導管体の種類、及び連結グループの当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーの保有の有無

連結グループは、証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引は行っておりません。

(8) 当行の子法人等及び関連法人等のうち、当行が行った証券化取引（証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

(9) 証券化取引に関する会計方針**① 会計方針**

「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）によっております。

② 売却資産の認識

該当ありません。

(10) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

連結グループでは、次の格付機関が付与した格付を使用し、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトを判定しております。

株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&Pグローバル・レーティング (S&P)

(11) 内部評価方式を用いている場合には、その概要

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出において、内部評価方式は用いておりません。

(12) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

【マーケット・リスクに関する事項】

連結グループは、自己資本比率の計算にあたり、マーケット・リスク相当額は不算入としております。

【オペレーショナル・リスクに関する事項】

1 リスク管理の方針及び手続きの概要

(1) リスク管理の方針

連結グループは、オペレーショナル・リスクの顕在化が経営及び業務遂行に大きな影響を及ぼし得ることを認識し、オペレーショナル・リスクを適切に管理する態勢の確立及び、管理の実効性向上に取り組んでおります。

(2) 手続きの概要

連結グループは、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス、人、システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク」と定義したうえで、①事務リスク、②情報資産（システム）リスク、③有形資産リスク、④人材リスク、⑤法的リスク、⑥評判リスクの6つのカテゴリーに区分して管理しております。具体的には、当行ならびに当行の各リスク所管部がそれぞれの所管するリスクを管理するとともに、オペレーショナル・リスク統括部署が各リスク所管部と連携を図りオペレーショナル・リスク全体を統括・管理することにより、多様なオペレーショナル・リスクを適切に管理する態勢としております。また、オペレーショナル・リスクに関する損失情報やリスク指標等の収集・分析、必要な手続・管理手法等の制定・整備等、オペレーショナル・リスクの管理状況についてリスク管理委員会、取締役会等へ報告・審議を行うことにより、適切な措置がとられる態勢としております。

2 オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

連結グループは、告示に基づく「粗利益配分手法」によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しております。

【出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

1 リスク管理の方針及び手続きの概要

(1) リスク管理の方針

連結グループにおける株式等の保有は、池田泉州ホールディングスが『コーポレート・ガバナンスに関する報告書』で開示した政策保有株式に関する基本方針に基づき、年度毎に保有の目的および方針を取締役会で決定し、厳格な運用を行っております。

また、リスク管理においても、年度毎に政策投資株式に対する「リスク資本配賦額」や、総合損益ベースでの「損失の限度額」を取締役会等の決裁により設定し、その遵守状況を定期的にモニタリングすることにより、株式にかかる価格変動リスクを一定の範囲内に抑える管理運営を行っております。

(2) 手続きの概要

具体的には、フロント部門より独立したリスク管理部門でバリュー・アット・リスク (VaR) によるリスク量の計測や総合損益等のモニタリングを日次で行い、月次でリスク管理委員会や取締役会へ設定額の遵守状況を報告し、必要な対応を検討する態勢としております。

(3) その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分毎のリスク管理の方針

その他有価証券については、その投資目的に応じて純投資株式または政策投資株式に区分し、子会社株式及び関連会社株式は政策投資株式に含めて管理しております。

(4) 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等の評価は、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により、また、市場価格のないものについては移動平均法による原価法により行っております。

また、未上場株式を含め四半期毎に自己査定を実施し、評価損が発生しているものについて、回復可能性を判断のうえ、減損、引当処理を実施しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

なお、当行以外の連結子会社の保有する株式についても上記に準じて取り扱う態勢としていますが、当行以外の連結子会社の保有する株式の価格変動リスクが限定的であることから、当行の保有する株式等エクスポージャーの市場リスク量を適切に管理することにより、連結グループの株式等エクスポージャーの市場リスクを管理しております。

【金利リスクに関する事項】

1 リスク管理の方針及び手続きの概要

(1) リスク管理の方針

金利リスクとは、全ての金利感応資産・負債・オフバランス取引に係る金利リスクを指し、連結グループでは、市場リスクに内包するものとして、年度毎に市場リスクに対する「リスク資本配賦額」や、有価証券等を取扱う業務執行部門に対する総合損益ベースでの「損失の上限額」を取締役会等の決裁により設定し、その遵守状況を定期的にモニタリングすることにより、市場リスク量や損失額を一定の範囲内に抑える管理運営を行っております。

なお、連結グループの金利リスク管理については、当行以外の連結子会社の金利リスクが限定的であることから、当行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより、連結グループの金利リスクを管理する態勢としております。

また、ヘッジ等金利リスクの削減手法としては、有価証券売却や金利スワップ等を活用しております。

(2) 手続きの概要

フロント部門より独立したリスク管理部門でバリュー・アット・リスク (VaR) によるリスク量の計測や総合損益等のモニタリングを日次で実施し、月次でリスク管理委員会や取締役会へ設定額の遵守状況を報告する態勢としております。

2 金利リスクの算定手法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE(※1)及び△NII(※2)並びに連結グループがこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

(※1)金利変動に伴う経済価値変化

(※2)金利変動に伴う金利収益変化

① 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
1.25年となっております。

② 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
5年となっております。

- ③ 流動性預金への満期の割り当て方法（コア預金モデル等）及びその前提
金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
- ④ 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
- ⑤ 複数の通貨の集計方法及びその前提
通貨別に算出した金利リスクの正となる値についてのみ、通貨間の相関を考慮せず合算しております。
- ⑥ スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等）
割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用し、キャッシュフローにはスプレッドを含めております。
- ⑦ 内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用しておりません。
 Δ NIIの算出にあたっては、商品毎に一定の市場金利追随率を考慮しております。
- ⑧ 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
金利リスクの算定にかかる前提に変動はありません。
- ⑨ 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
 Δ EVEは、監督上の基準値である自己資本の20%以下となっており、問題ない水準と認識しております。
- (2) 連結グループが、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項
連結グループでは、市場リスク量の統一的な尺度として、バリュー・アット・リスク（VaR）（※1）を採用しているほか、ベシス・ポイント・バリュー（BPV）による分析等、多面的なリスクの把握に努めております。またストレステストやバック・テストングにより、計量化手法の妥当性や有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化手法の高度化・精緻化に努めております。
（※1）計測前提条件：観測期間240日、保有期間120日、信頼区間99%

定量的な開示事項

【その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】
該当ありません。

【自己資本の充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

項目	2021年3月31日	2022年3月31日
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	3,275	3,373
内部格付手法の適用除外資産	3,275	3,373
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	163,938	163,678
事業法人等向けエクスポージャー	99,336	98,538
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	86,657	85,384
特定貸付債権	3,214	3,843
ソブリン向けエクスポージャー	6,921	6,661
金融機関等向けエクスポージャー	2,543	2,649
リテール向けエクスポージャー	42,041	40,962
居住用不動産向けエクスポージャー	30,669	29,670
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,175	1,073
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	3,943	4,141
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	6,252	6,076
株式等エクスポージャー	8,786	9,243
マーケット・ベース方式（簡易手法）	1,031	1,083
PD/LGD方式	7,754	8,159
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	4,200	3,577
ルックスルー方式	3,833	3,269
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）	367	307
証券化エクスポージャー	832	765
購入債権	66	59
その他資産等	5,472	5,473
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,202	5,058
合計 (A) + (B)	167,214	167,051

- (注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。
2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額（スケールアップ・アセット＜告示第152条の規定による乗数=1.06＞考慮後）×8%+期待損失額」により算出しています。
4. 「事業法人向け」には「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。
5. 「調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」には、経過措置によりリスク・アセット額に算入されるもの及び調整項目に算入される部分に係るものを含んでおります。

(単位：百万円)

CVAリスク相当額	2021年3月31日	2022年3月31日
CVAリスク相当額（標準的リスク測定方式）	163	120

(単位：百万円)

中央清算機関関連エクスポージャー	2021年3月31日	2022年3月31日
中央清算機関関連エクスポージャー（簡便的手法）	—	—

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（粗利益配分手法）	2021年3月31日	2022年3月31日
	7,751	7,763

(注) 「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

(3) 連結総所要自己資本額

連結

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
連結総所要自己資本額	89,251	90,347

(注) 総所要自己資本額は「リスク・アセットの額×4%」により算出しています。

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

単体

(単位：百万円)

項目	2021年3月31日	2022年3月31日
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	125	99
内部格付手法の適用除外資産	125	99
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	165,178	165,271
事業法人等向けエクスポージャー	100,997	99,865
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	88,318	86,710
特定貸付債権	3,214	3,843
ソブリン向けエクスポージャー	6,921	6,661
金融機関等向けエクスポージャー	2,543	2,649
リテール向けエクスポージャー	41,019	40,380
居住用不動産向けエクスポージャー	29,745	29,159
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,099	1,018
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)	3,923	4,127
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	6,251	6,075
株式等エクスポージャー	9,114	9,578
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	562	622
PD/LGD方式	8,551	8,955
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	4,750	4,406
ルックスルー方式	4,372	4,087
フォールバック方式	377	318
証券化エクスポージャー	832	765
購入債権	66	59
その他資産等	4,792	4,813
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,604	5,403
合計 (A) + (B)	165,303	165,370

(注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を算入していません。

2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。

3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額 (スケールリングファクター<告示第152条の規定による乗数=1.06>考慮後) ×8%+期待損失額」により算出しています。

4. 「事業法人向け」には「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。

5. 「調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」には、経過措置によりリスク・アセット額に算入されるもの及び調整項目に算入されるものに係るものを含んでおります。

(単位：百万円)

CVAリスク相当額	2021年3月31日	2022年3月31日
CVAリスク相当額 (標準的リスク測定方式)	163	120

(単位：百万円)

中央清算機関関連エクスポージャー	2021年3月31日	2022年3月31日
中央清算機関関連エクスポージャー (簡便的手法)	—	—

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

単体

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (粗利益配分手法)	2021年3月31日	2022年3月31日
	7,089	7,129

(注) 「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

(3) 総所要自己資本額

単体

(単位：百万円)

総所要自己資本額	2021年3月31日	2022年3月31日
	88,838	89,965

(注) 総所要自己資本額は「リスク・アセットの額×4%」により算出しています。

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

連結 (単位：百万円)

	2021年3月31日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他 オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
標準的手法が適用されたエクスポージャー	47,278	328	—	—	—	—	46,949
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	6,750,048	4,291,203	429,285	128,611	5,100	67,529	1,828,318
合計	6,797,326	4,291,531	429,285	128,611	5,100	67,529	1,875,268

(単位：百万円)

	2022年3月31日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他 オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
標準的手法が適用されたエクスポージャー	49,871	279	—	—	—	—	49,592
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	7,190,608	4,503,555	517,550	148,520	3,685	151,729	1,865,566
合計	7,240,480	4,503,834	517,550	148,520	3,685	151,729	1,915,159

単体 (単位：百万円)

	2021年3月31日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他 オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
標準的手法が適用されたエクスポージャー	1,747	—	—	—	—	—	1,747
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	6,768,486	4,311,595	429,265	131,811	5,100	67,529	1,823,184
合計	6,770,233	4,311,595	429,265	131,811	5,100	67,529	1,824,931

(単位：百万円)

	2022年3月31日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他 オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
標準的手法が適用されたエクスポージャー	2,321	—	—	—	—	—	2,321
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	7,196,049	4,526,877	517,530	134,582	3,685	151,729	1,861,643
合計	7,198,370	4,526,877	517,530	134,582	3,685	151,729	1,863,965

(注) 1. 「その他」には、預け金、現金、株式、その他の資産等が含まれております。

2. CVAリスク及び中央清算機関に係るエクスポージャーは含まれておりません。

3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

連結

(単位：百万円)

2021年3月31日

	信用リスクに関する						うち その他オフバランス		
	エクスポージャーの 期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	(コミットメント、 デリバティブ以外)	うち	その他	
国内	6,787,361	4,286,086	429,285	128,511	5,065	67,529	1,870,884		
海外	9,964	5,445	—	100	35	—	4,384		
地域別合計	6,797,326	4,291,531	429,285	128,611	5,100	67,529	1,875,268		
製造業	361,522	326,939	12,086	15,525	512	577	5,881		
農業、林業	530	495	—	35	—	—	—		
漁業	557	548	—	8	—	—	—		
鉱業、採石業、砂利採取業	335	332	—	2	—	—	—		
建設業	161,860	144,912	11,141	3,556	1	10	2,239		
電気・ガス・熱供給・水道業	24,889	23,010	1,800	77	—	2	—		
情報通信業	23,571	22,836	153	6	—	—	574		
運輸業、郵便業	171,434	117,051	47,528	2,132	63	68	4,589		
卸売業、小売業	357,227	336,273	7,404	7,634	1,540	2,783	1,591		
金融業、保険業	2,043,607	151,640	190,271	4,792	2,977	62,776	1,631,149		
不動産業、物品賃貸業	698,802	664,551	5,013	6,372	0	—	22,864		
各種サービス業	369,772	349,239	11,152	7,673	4	1,279	422		
国・地方公共団体	437,907	302,643	133,333	1,930	—	—	1		
その他	2,145,305	1,851,055	9,400	78,864	—	31	205,953		
業種別合計	6,797,326	4,291,531	429,285	128,611	5,100	67,529	1,875,268		
1年以下	754,185	567,982	88,448	82,815	679	4,516	9,742		
1年超3年以下	422,024	298,870	86,215	32,652	2,492	1,793	—		
3年超5年以下	480,092	363,579	107,872	4,041	1,599	3,000	—		
5年超7年以下	294,766	257,622	29,155	1,138	328	6,521	—		
7年超	2,919,191	2,795,716	117,573	98	—	5,802	—		
期限の定めがないもの	1,927,066	7,759	20	7,864	—	45,895	1,865,525		
残存期間別合計	6,797,326	4,291,531	429,285	128,611	5,100	67,529	1,875,268		

(単位：百万円)

2022年3月31日

	信用リスクに関する						うち その他オフバランス		
	エクスポージャーの 期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	(コミットメント、 デリバティブ以外)	うち	その他	
国内	7,143,857	4,498,963	432,355	148,520	3,542	151,729	1,908,746		
海外	96,622	4,871	85,195	0	142	—	6,412		
地域別合計	7,240,480	4,503,834	517,550	148,520	3,685	151,729	1,915,159		
製造業	356,600	320,365	14,451	14,963	276	884	5,659		
農業、林業	501	469	—	31	—	—	—		
漁業	196	188	—	8	—	—	—		
鉱業、採石業、砂利採取業	299	297	—	2	—	—	—		
建設業	154,271	141,291	7,850	2,865	0	24	2,239		
電気・ガス・熱供給・水道業	28,699	26,557	1,900	240	—	2	—		
情報通信業	22,223	21,446	195	7	—	—	574		
運輸業、郵便業	159,412	116,538	36,021	2,128	54	79	4,589		
卸売業、小売業	353,967	332,512	8,563	7,384	953	2,826	1,728		
金融業、保険業	2,144,172	159,088	168,000	4,727	2,400	146,576	1,663,378		
不動産業、物品賃貸業	724,046	687,142	7,757	4,265	—	—	24,879		
各種サービス業	371,706	350,606	8,989	10,401	0	1,304	403		
国・地方公共団体	719,401	450,649	261,721	7,030	—	—	0		
その他	2,204,981	1,896,680	2,100	94,463	—	31	211,705		
業種別合計	7,240,480	4,503,834	517,550	148,520	3,685	151,729	1,915,159		
1年以下	837,743	692,877	51,828	86,029	655	5,392	959		
1年超3年以下	480,014	287,770	155,337	33,615	2,263	1,027	—		
3年超5年以下	473,203	376,564	78,939	3,958	375	13,365	—		
5年超7年以下	247,333	221,177	25,382	381	389	2	—		
7年超	3,136,489	2,918,675	206,042	100	—	11,671	—		
期限の定めがないもの	2,065,695	6,769	20	24,435	—	120,270	1,914,200		
残存期間別合計	7,240,480	4,503,834	517,550	148,520	3,685	151,729	1,915,159		

(注) 1. 「地域別」について、「海外」は各エクスポージャーの当社所在地が日本以外のものを対象としております。

2. 「業種別」について、現金、有形資産等は「その他」に計上しております。

3. 「残存期間別」について、株式、現金、ファンド、有形資産等は「期限の定めがないもの」に計上しております。

単体

(単位：百万円)

	2021年3月31日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
国内	6,760,268	4,306,150	429,265	131,711	5,065	67,529	1,820,547
海外	9,964	5,445	—	100	35	—	4,384
地域別合計	6,770,233	4,311,595	429,265	131,811	5,100	67,529	1,824,931
製造業	361,522	326,939	12,086	15,525	512	577	5,881
農業、林業	530	495	—	35	—	—	—
漁業	557	548	—	8	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	335	332	—	2	—	—	—
建設業	161,860	144,912	11,141	3,556	1	10	2,239
電気・ガス・熱供給・水道業	24,889	23,010	1,800	77	—	2	—
情報通信業	23,626	22,836	153	6	—	—	629
運輸業、郵便業	171,434	117,051	47,528	2,132	63	68	4,589
卸売業、小売業	357,207	336,273	7,384	7,634	1,540	2,783	1,591
金融業、保険業	2,055,285	154,950	190,271	7,992	2,977	62,776	1,636,317
不動産業、物品賃貸業	717,796	682,661	5,013	6,372	0	—	23,747
各種サービス業	369,812	349,239	11,152	7,673	4	1,279	462
国・地方公共団体	437,907	302,643	133,333	1,930	—	—	1
その他	2,087,466	1,849,698	9,400	78,864	—	31	149,471
業種別合計	6,770,233	4,311,595	429,265	131,811	5,100	67,529	1,824,931
1年以下	765,368	575,965	88,448	86,015	679	4,516	9,742
1年超3年以下	426,726	303,572	86,215	32,652	2,492	1,793	—
3年超5年以下	488,828	372,314	107,872	4,041	1,599	3,000	—
5年超7年以下	294,766	257,622	29,155	1,138	328	6,521	—
7年超	2,919,191	2,795,716	117,573	98	—	5,802	—
期限の定めがないもの	1,875,352	6,403	—	7,864	—	45,895	1,815,188
残存期間別合計	6,770,233	4,311,595	429,265	131,811	5,100	67,529	1,824,931

(単位：百万円)

	2022年3月31日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
国内	7,101,747	4,522,005	432,335	134,582	3,542	151,729	1,857,552
海外	96,622	4,871	85,195	0	142	—	6,412
地域別合計	7,198,370	4,526,877	517,530	134,582	3,685	151,729	1,863,965
製造業	356,600	320,365	14,451	14,963	276	884	5,659
農業、林業	501	469	—	31	—	—	—
漁業	196	188	—	8	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	299	297	—	2	—	—	—
建設業	154,271	141,291	7,850	2,865	0	24	2,239
電気・ガス・熱供給・水道業	28,699	26,557	1,900	240	—	2	—
情報通信業	22,278	21,446	195	7	—	—	629
運輸業、郵便業	159,412	116,538	36,021	2,128	54	79	4,589
卸売業、小売業	353,947	332,512	8,543	7,384	953	2,826	1,728
金融業、保険業	2,155,839	162,806	168,000	7,509	2,400	146,576	1,668,546
不動産業、物品賃貸業	744,961	707,176	7,757	4,265	—	—	25,762
各種サービス業	371,746	350,606	8,989	10,401	0	1,304	443
国・地方公共団体	719,401	450,649	261,721	7,030	—	—	0
その他	2,130,213	1,895,971	2,100	77,743	—	31	154,365
業種別合計	7,198,370	4,526,877	517,530	134,582	3,685	151,729	1,863,965
1年以下	847,415	699,767	51,828	88,811	655	5,392	959
1年超3年以下	484,554	292,311	155,337	33,615	2,263	1,027	—
3年超5年以下	485,524	388,884	78,939	3,958	375	13,365	—
5年超7年以下	247,333	221,177	25,382	381	389	2	—
7年超	3,136,489	2,918,675	206,042	100	—	11,671	—
期限の定めがないもの	1,997,052	6,061	—	7,715	—	120,270	1,863,005
残存期間別合計	7,198,370	4,526,877	517,530	134,582	3,685	151,729	1,863,965

(注) 1. 「地域別」について、「海外」は各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。

2. 「業種別」について、現金、有形資産等は「その他」に計上しております。

3. 「残存期間別」について、株式、現金、ファンド、有形資産等は「期限の定めがないもの」に計上しております。

(2) 三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
国内	36,328	44,589	35,299	44,169
海外	—	—	—	—
地域別合計	36,328	44,589	35,299	44,169
製造業	5,562	6,720	5,562	6,720
農業、林業	418	452	418	452
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3,764	4,207	3,764	4,207
電気・ガス・熱供給・水道業	63	17	63	17
情報通信業	82	391	82	391
運輸業、郵便業	627	2,121	627	2,121
卸売業、小売業	5,298	7,342	5,298	7,342
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	5,927	6,320	5,927	6,320
各種サービス業	9,660	13,283	9,660	13,283
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	4,921	3,733	3,892	3,313
業種別合計	36,328	44,589	35,299	44,169

(注) 「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」とは、以下の通りです。

内部格付手法が適用されるエクスポージャー

…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

標準的手法が適用されるエクスポージャー

…元本又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているもの、または、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2021年3月31日		2022年3月31日	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	9,545	4,990	6,500	△3,044
個別貸倒引当金	6,354	△476	8,365	2,011
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	15,899	4,513	14,865	△1,033

単体

(単位：百万円)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	7,826	5,125	5,171	△2,655
個別貸倒引当金	4,999	△488	7,134	2,135
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	12,825	4,637	12,305	△520

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2021年3月31日		2022年3月31日	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
国内	6,354	△476	8,365	2,011
海外	—	—	—	—
合計	6,354	△476	8,365	2,011

単体

(単位：百万円)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
国内	4,999	△488	7,134	2,135
海外	—	—	—	—
合計	4,999	△488	7,134	2,135

(注) 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

連結

(単位：百万円)

	2021年3月31日			2022年3月31日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	期末残高	期中増減額	2020年4月~2021年3月	期末残高	期中増減額	2021年4月~2022年3月
製造業	1,318	△21	28	1,486	167	3
農業、林業	—	△70	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,379	△33	12	1,347	△32	20
電気・ガス・熱供給・水道	—	—	—	—	—	—
情報通信業	4	0	—	3	△1	1
運輸業、郵便業	69	4	—	251	181	76
卸売・小売業	227	△53	534	770	542	264
金融・保険業	41	△17	—	41	0	—
不動産業、物品賃貸業	1,432	△51	—	1,783	351	—
その他サービス業	362	△95	318	1,289	927	468
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人・その他	1,518	△138	690	1,392	△126	524
合計	6,354	△476	1,583	8,365	2,011	1,359

単体

(単位：百万円)

	2021年3月31日			2022年3月31日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	期末残高	期中増減額	2020年4月~2021年3月	期末残高	期中増減額	2021年4月~2022年3月
製造業	1,318	△21	28	1,486	167	3
農業、林業	—	△70	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,379	△33	12	1,347	△32	20
電気・ガス・熱供給・水道	—	—	—	—	—	—
情報通信業	4	0	—	3	△1	1
運輸業、郵便業	69	4	—	251	181	76
卸売・小売業	227	△53	534	770	542	264
金融・保険業	41	△17	—	41	0	—
不動産業、物品賃貸業	1,432	△51	—	1,783	351	—
その他サービス業	362	△95	318	1,289	927	468
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人・その他	164	△150	0	161	△2	0
合計	4,999	△488	893	7,134	2,135	834

(注) 1. 一般貸倒引当金は地域別・業種別に算定を行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

連結 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年3月31日			2022年3月31日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%	—	138	138	—	1,038	1,038
10%	—	100	100	—	63	63
20%	—	169	169	—	178	178
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—
75%	—	23,873	23,873	—	25,854	25,854
100%	—	22,996	22,996	—	22,736	22,736
150%	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	—	47,278	47,278	—	49,871	49,871

単体 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年3月31日			2022年3月31日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%	—	87	87	—	1,023	1,023
10%	—	100	100	—	63	63
20%	—	—	—	—	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—
75%	—	—	—	—	—	—
100%	—	1,559	1,559	—	1,234	1,234
150%	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
合計	—	1,747	1,747	—	2,321	2,321

(注) 「外部格付適用」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

① スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高

<プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付> (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	連 結		単 体	
			2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
優	2年半未満	50%	—	—	—	—
	2年半以上	70%	3,092	3,663	3,092	3,663
良	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	90%	3,677	3,504	3,677	3,504
可		115%	18,274	19,622	18,274	19,622
弱い		250%	1,418	2,920	1,418	2,920
デフォルト		0%	—	—	—	—
合計			26,463	29,711	26,463	29,711

<ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付>

該当ありません。

(注) 1. 「スロッシング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する「優・良・可・弱い・デフォルト」の5つの信用ランク区分のことです。

2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権のことです。

② マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分別の残高

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
300%	1,773	1,811	1,705	1,744
400%	1,794	1,836	379	526
合計	3,568	3,647	2,085	2,271

(注) 「マーケットベース方式」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

③事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて格付ごとのパラメータ推計値及びリスク・ウェイト等

連結

(単位：百万円)

債務者区分	2021年3月31日					
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	
事業法人向けエクスポージャー	3.48%	42.2%	50.2%	1,532,399	33,443	
上位格付	正常先	0.06%	44.7%	26.6%	618,552	21,000
中位格付	正常先	0.58%	40.3%	64.2%	801,370	12,186
下位格付	要注意先	8.27%	39.3%	136.0%	68,745	257
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.5%	—	43,730	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.0%	3.3%	2,634,956	514	
上位格付	正常先	0.00%	45.0%	3.3%	2,634,956	514
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.05%	47.0%	31.6%	68,411	31,117	
上位格付	正常先	0.05%	47.0%	31.6%	67,611	31,081
中位格付	正常先	0.25%	43.0%	30.4%	800	36
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.25%	90.0%	229.7%	41,940	—	
上位格付	正常先	0.06%	90.0%	228.8%	40,309	—
中位格付	正常先	0.36%	90.0%	189.4%	1,402	—
下位格付	要注意先	3.20%	90.0%	364.2%	154	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.0%	1,192.5%	73	—

(単位：百万円)

債務者区分	2022年3月31日					
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	
事業法人向けエクスポージャー	3.49%	42.5%	49.1%	1,533,864	31,507	
上位格付	正常先	0.06%	45.5%	28.3%	652,580	18,237
中位格付	正常先	0.55%	40.1%	63.5%	773,411	13,028
下位格付	要注意先	7.22%	39.2%	127.8%	62,496	206
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.4%	—	45,377	35
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.0%	2.8%	2,917,489	513	
上位格付	正常先	0.00%	45.0%	2.8%	2,917,489	513
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.05%	47.3%	31.1%	66,230	39,083	
上位格付	正常先	0.05%	47.3%	31.1%	65,429	39,048
中位格付	正常先	0.25%	43.1%	39.4%	800	35
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.25%	90.0%	235.3%	43,353	—	
上位格付	正常先	0.06%	90.0%	235.5%	41,216	—
中位格付	正常先	0.41%	90.0%	189.5%	1,969	—
下位格付	要注意先	3.66%	90.0%	372.8%	95	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.0%	1,192.5%	71	—

- (注) 1. 「上位格付」はSO～B格、「中位格付」はC～F格、「下位格付」は格付区分G20～I20格、「デフォルト」はI21～L格としております。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しております。
3. リスク・ウェイトは1.06のスケールリング・ファクター（告示第152条の規定による乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出してあります。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。
6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。
7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。

単体

(単位：百万円)

債務者区分	2021年3月31日					
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	
事業法人向けエクスポージャー	3.45%	42.2%	50.7%	1,553,820	33,443	
上位格付	正常先	0.06%	44.7%	26.6%	618,562	21,000
中位格付	正常先	0.59%	40.4%	64.8%	822,781	12,186
下位格付	要注意先	8.27%	39.3%	136.0%	68,745	257
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.5%	—	43,730	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.0%	3.3%	2,634,956	514	
上位格付	正常先	0.00%	45.0%	3.3%	2,634,956	514
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.05%	47.0%	31.6%	68,411	31,117	
上位格付	正常先	0.05%	47.0%	31.6%	67,611	31,081
中位格付	正常先	0.25%	43.0%	30.4%	800	36
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.28%	90.0%	222.7%	47,995	—	
上位格付	正常先	0.06%	90.0%	228.7%	40,337	—
中位格付	正常先	0.41%	90.0%	177.6%	7,430	—
下位格付	要注意先	3.20%	90.0%	364.2%	154	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.0%	1,192.5%	73	—

(単位：百万円)

債務者区分	2022年3月31日					
	PD	LGD	リスク・ウェイト	EAD		
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	
事業法人向けエクスポージャー	3.45%	42.5%	49.4%	1,557,614	31,507	
上位格付	正常先	0.06%	45.5%	28.3%	652,580	18,237
中位格付	正常先	0.55%	40.2%	63.6%	797,161	13,028
下位格付	要注意先	7.22%	39.2%	127.8%	62,496	206
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.4%	—	45,377	35
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.0%	2.8%	2,917,489	513	
上位格付	正常先	0.00%	45.0%	2.8%	2,917,489	513
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.05%	47.3%	31.1%	66,230	39,083	
上位格付	正常先	0.05%	47.3%	31.1%	65,429	39,048
中位格付	正常先	0.25%	43.1%	39.4%	800	35
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.25%	90.0%	226.7%	49,381	—	
上位格付	正常先	0.06%	90.0%	235.5%	41,216	—
中位格付	正常先	0.33%	90.0%	171.1%	7,997	—
下位格付	要注意先	3.66%	90.0%	372.8%	95	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.0%	1,192.5%	71	—

- (注) 1. 「上位格付」はS0～B格、「中位格付」はC～F格、「下位格付」は格付区分G20～I20格、「デフォルト」はI21～L格としております。
 2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 3. リスク・ウェイトは1.06のスケールリング・ファクター（告示第152条の規定による乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
 4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。
 6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。
 7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出してあります。

④リテール向けエクスポージャーについてプール区分ごとのパラメータ推計値及びリスク・ウェイト等

(単位：百万円)

	2021年3月31日							
	PD	LGD	EL default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	掛目の推計値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.2%	18.6%	—	17.6%	1,804,679	1,183	—	—
非延滞	0.6%	18.5%	—	16.2%	1,777,517	1,093	—	—
延滞	24.9%	19.7%	—	121.3%	21,523	39	—	—
デフォルト	100.0%	46.8%	41.4%	71.6%	5,638	49	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.8%	78.2%	—	31.6%	10,230	19,409	71,574	27.1%
非延滞	1.1%	78.2%	—	29.4%	9,847	19,379	71,501	27.1%
延滞	28.0%	77.8%	—	237.7%	257	29	73	40.6%
デフォルト	100.0%	86.9%	82.8%	54.9%	125	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	2.8%	45.8%	—	21.2%	229,501	169	—	—
非延滞	0.3%	46.1%	—	21.7%	223,391	125	—	—
延滞	20.5%	46.2%	—	49.7%	313	—	—	—
デフォルト	100.0%	34.9%	34.9%	0.0%	5,796	44	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.8%	57.5%	—	65.1%	52,223	9,491	13,405	70.8%
非延滞	1.3%	57.4%	—	64.3%	51,503	9,491	13,405	70.8%
延滞	26.7%	69.9%	—	168.8%	551	—	—	—
デフォルト	100.0%	57.1%	55.5%	20.4%	168	—	—	—

(単位：百万円)

	2022年3月31日							
	PD	LGD	EL default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメント未引出額	
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス	掛目の推計値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.0%	18.4%	—	17.0%	1,847,606	1,058	—	—
非延滞	0.5%	18.3%	—	15.7%	1,822,193	962	—	—
延滞	24.6%	19.2%	—	118.3%	21,198	36	—	—
デフォルト	100.0%	46.8%	41.2%	74.7%	4,214	59	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.7%	78.8%	—	31.9%	9,485	17,949	70,426	25.5%
非延滞	1.1%	78.7%	—	29.5%	9,125	17,907	70,327	25.5%
延滞	23.1%	78.5%	—	229.8%	263	41	98	42.0%
デフォルト	100.0%	89.6%	83.3%	82.4%	96	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.1%	45.5%	—	20.0%	227,519	162	—	—
非延滞	0.2%	45.8%	—	20.6%	220,696	117	—	—
延滞	18.7%	45.9%	—	47.8%	473	—	—	—
デフォルト	100.0%	33.2%	33.2%	0.0%	6,349	44	—	—
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.6%	57.7%	—	64.6%	56,805	9,534	13,030	73.2%
非延滞	1.2%	57.6%	—	63.7%	56,092	9,534	13,029	73.2%
延滞	26.3%	74.7%	—	181.2%	579	0	0	86.8%
デフォルト	100.0%	53.1%	51.4%	22.1%	133	—	—	—

- (注) 1. 「EL default」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失のことです。
2. リスク・ウェイトは1.06のスケールリング・ファクター（告示第152条の規定による乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

単体

(単位：百万円)

	2021年3月31日							コミットメント未引出額 掛目の推計値	
	PD	LGD	EL default	リスク・ウェイト	EAD				
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス			
居住用不動産向けエクスポージャー	1.1%	18.6%	—	17.5%	1,802,718	1,183	—	—	
非延滞	0.6%	18.5%	—	16.2%	1,777,517	1,093	—	—	
延滞	24.9%	19.7%	—	121.3%	21,523	39	—	—	
デフォルト	100.0%	46.8%	41.4%	71.6%	3,677	49	—	—	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.5%	78.2%	—	31.5%	10,144	19,409	71,574	27.1%	
非延滞	1.1%	78.2%	—	29.4%	9,847	19,379	71,501	27.1%	
延滞	28.0%	77.8%	—	237.7%	257	29	73	40.6%	
デフォルト	100.0%	86.9%	82.8%	54.9%	39	—	—	—	
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	2.8%	45.8%	—	21.2%	229,497	169	—	—	
非延滞	0.3%	46.1%	—	21.7%	223,391	125	—	—	
延滞	20.5%	46.2%	—	49.7%	313	—	—	—	
デフォルト	100.0%	34.9%	34.9%	0.0%	5,792	44	—	—	
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.7%	57.5%	—	65.1%	52,179	9,491	13,405	70.8%	
非延滞	1.3%	57.4%	—	64.3%	51,503	9,491	13,405	70.8%	
延滞	26.7%	69.9%	—	168.8%	551	—	—	—	
デフォルト	100.0%	61.3%	59.5%	24.6%	123	—	—	—	

(単位：百万円)

	2022年3月31日							コミットメント未引出額 掛目の推計値	
	PD	LGD	EL default	リスク・ウェイト	EAD				
	加重平均値	加重平均値	加重平均値	加重平均値	オン・バランス	オフ・バランス			
居住用不動産向けエクスポージャー	1.0%	18.4%	—	16.9%	1,846,521	1,058	—	—	
非延滞	0.5%	18.3%	—	15.7%	1,822,193	962	—	—	
延滞	24.6%	19.2%	—	118.3%	21,198	36	—	—	
デフォルト	100.0%	46.8%	41.2%	74.7%	3,130	59	—	—	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.5%	78.7%	—	31.8%	9,424	17,949	70,426	25.5%	
非延滞	1.1%	78.7%	—	29.5%	9,125	17,907	70,327	25.5%	
延滞	23.1%	78.5%	—	229.8%	263	41	98	42.0%	
デフォルト	100.0%	89.6%	83.3%	82.4%	34	—	—	—	
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.1%	45.5%	—	20.0%	227,516	162	—	—	
非延滞	0.2%	45.8%	—	20.6%	220,696	117	—	—	
延滞	18.7%	45.9%	—	47.8%	473	—	—	—	
デフォルト	100.0%	33.2%	33.2%	0.0%	6,346	44	—	—	
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.6%	57.7%	—	64.6%	56,768	9,534	13,030	73.2%	
非延滞	1.2%	57.6%	—	63.7%	56,092	9,534	13,029	73.2%	
延滞	26.3%	74.7%	—	181.2%	579	0	0	86.8%	
デフォルト	100.0%	59.3%	57.2%	28.1%	95	—	—	—	

- (注) 1. 「EL default」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失のことです。
 2. リスク・ウェイトは1.06のスケールリング・ファクター（告示第152条の規定による乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
 3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

⑤内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
事業法人向け	32,911	31,937	31,821	31,937
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
株式等 (PD/LGD方式)	—	—	—	—
居住用不動産向け	1,994	1,164	160	105
適格リボルビング型リテール向け	171	96	3	0
その他リテール向け	1,259	1,147	1,216	1,112
合計	36,337	34,346	33,201	33,155

- (注) 1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。
- ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 - ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失
2. 価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

<要因分析>

主に事業法人向けエクスポージャーにおける部分直接償却額の減少により損失額の実績値は前年対比減少しました。

⑥内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
	損失額の推計値	損失額の実績値	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向け	22,753	32,911	23,769	31,937
ソブリン向け	58	—	55	—
金融機関等向け	22	—	25	—
株式等 (PD/LGD方式)	—	—	—	—
居住用不動産向け	5,614	1,994	5,241	1,164
適格リボルビング型リテール向け	541	171	426	96
その他リテール向け	3,475	1,259	3,086	1,147
合計	32,465	36,337	32,603	34,346

	連 結		単 体	
	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
	損失額の推計値	損失額の実績値	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向け	22,301	31,821	23,892	31,937
ソブリン向け	58	—	55	—
金融機関等向け	22	—	25	—
株式等 (PD/LGD方式)	—	—	—	—
居住用不動産向け	4,818	160	4,428	105
適格リボルビング型リテール向け	463	3	354	0
その他リテール向け	3,447	1,216	3,065	1,112
合計	31,111	33,201	31,822	33,155

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	連 結			単 体		
	2021年3月31日			2022年3月31日		
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	19,880	451,629	361,928	19,954	462,650	377,015
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	36,689	—	—	22,807
金融機関等向けエクスポージャー	36	—	—	35	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—

	連 結			単 体		
	2021年3月31日			2022年3月31日		
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	19,880	451,629	361,928	19,954	462,650	377,015
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	36,689	—	—	22,807
金融機関等向けエクスポージャー	36	—	—	35	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 適格金融資産担保は、預金担保、債券、上場株式、信託受益権・投資信託等です。
2. 適格資産担保は、法的に有効な不動産担保です。
3. オンバランス・ネットティングは上表に含めておりません。

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

連結

(単位：百万円)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	2,590	—	3,439	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	7,160	550	8,554	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	6,217	—	4,417	—
うち 金利関連取引	942	—	4,136	—
うち 株式関連取引	—	—	—	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
うち クレジットデリバティブ取引	—	—	—	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	7,160	550	8,554	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

単体

(単位：百万円)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	2,590	—	3,439	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	7,160	550	8,554	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	6,217	—	4,417	—
うち 金利関連取引	942	—	4,136	—
うち 株式関連取引	—	—	—	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
うち クレジットデリバティブ取引	—	—	—	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	7,160	550	8,554	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

【証券化エクスポージャーに関する事項】

1. 当行及び連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の額並びにこれらの主な原資産の内訳

2021年3月期、2022年3月期とも該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2021年3月期、2022年3月期とも該当ありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

2021年3月期、2022年3月期とも該当ありません。

(4) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2021年3月期、2022年3月期とも該当ありません。

(5) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

2021年3月期、2022年3月期とも該当ありません。

2. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

連結・単体

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年3月31日		2022年3月31日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
住宅ローン債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
船舶リース債権	1,489	404	1,377	364
プロジェクト・ファイナンスに対する債権	—	—	—	—
合計	1,489	404	1,377	364

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結・単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年3月31日				2022年3月31日			
	証券化エクスポージャー		うちオフ・バランス取引		証券化エクスポージャー		うちオフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	1,489	832	404	228	1,377	765	364	204
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,489	832	404	228	1,377	765	364	204

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2021年3月期、2022年3月期とも該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

2021年3月期、2022年3月期とも該当ありません。

【出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーの(連結)貸借対照表計上額及び時価

連結 (単位:百万円)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
出資等または株式等エクスポージャー	59,391		61,652	
うち上場株式等エクスポージャー	23,161	23,161	22,767	22,767
うち上場株式等エクスポージャー以外	36,230		38,885	

単体 (単位:百万円)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
出資等または株式等エクスポージャー	63,034		65,320	
うち上場株式等エクスポージャー	22,163	22,163	21,717	21,717
うち上場株式等エクスポージャー以外	40,870		43,603	

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	連 結		単 体	
	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
売却に伴う損益の額	2,258	306	2,151	△163
償却に伴う損益の額	△104	△92	△31	△41

(3) (連結)貸借対照表で認識され、かつ、(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、(連結)貸借対照表及び(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	連 結		単 体	
	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
(連結)貸借対照表で認識され、かつ、(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額	13,883	14,651	12,952	13,668
(連結)貸借対照表及び(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

(4) 株式等エクスポージャーの額

(単位:百万円)

	連 結		単 体	
	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
株式等エクスポージャーの額	45,508	47,000	50,081	51,652
うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	41,940	43,353	47,995	49,381
うち内部モデル手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー	—	—	—	—
うち簡易手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー	3,568	3,647	2,085	2,271
うちリスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト1,250%を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—	—

【リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項】

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
ルックスルー方式	98,107	103,663	101,512	107,577
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	346	290	356	300
合計	98,454	103,954	101,868	107,877

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足しあげる方式です。
 2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準 (マンドート) に基づき、ファンド内の資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足しあげる方式です。
 3. 「蓋然性方式」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが以下 (1) (2) の比率の範囲内である蓋然性が高いことが疎明できる場合、それぞれに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
 (1) 250%以下…リスク・ウェイト250%
 (2) 250%超400%以下…リスク・ウェイト400%
 4. 「フォールバック方式」とは、当該エクスポージャーに1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

【金利リスクに関する事項】

IRRBB1：金利リスク

連結

(単位：百万円)

項番	イ		ロ		ハ		ニ	
	ΔEVE		ΔNII		ΔEVE		ΔNII	
	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日
1 上方パラレルシフト	17,103	13,809	1,830	1,321				
2 下方パラレルシフト	0	0	15,357	15,238				
3 スティープ化	28,874	24,717						
4 フラット化								
5 短期金利上昇								
6 短期金利低下								
7 最大値	28,874	24,717	15,357	15,238				
	ホ		ヘ					
8 自己資本の額	2022年3月31日		2021年3月31日		219,991		215,485	

単体

(単位：百万円)

項番	イ		ロ		ハ		ニ	
	ΔEVE		ΔNII		ΔEVE		ΔNII	
	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日
1 上方パラレルシフト	17,103	13,809	1,830	1,321				
2 下方パラレルシフト	0	0	15,357	15,238				
3 スティープ化	28,874	24,717						
4 フラット化								
5 短期金利上昇								
6 短期金利低下								
7 最大値	28,874	24,717	15,357	15,238				
	ホ		ヘ					
8 自己資本の額	2022年3月31日		2021年3月31日		199,365		195,952	

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、非業務執行取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で、当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する会社等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、後記「5.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項」記載の「固定報酬等の総額」に、「対象役員（除く非業務執行取締役及び社外監査役）」に数えられる役員のうち、当事業年度内に就任又は退任した役員が当事業年度内の全期間について役員であったとみなした場合に支払うであろう報酬等の額（ただし、就任後又は退任前の報酬等の額と同額）を加えた額を「対象役員（除く非業務執行取締役及び社外監査役）」の合計数（ただし、当行並びに池田泉州ホールディングスの両社を兼務する者については、1人として計算しております。）により除すことで算出される「対象役員年間1人当たり平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行並びに当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において、役員報酬の総額（上限額）を決定しております。取締役の報酬の個人別の配分については、客観性・透明性を確保するため、報酬委員会において検討され、取締役会において同委員会の検討内容及び手続が報告され、報酬等の額の決定を当行の取締役頭取兼CEOに一任される仕組みとなっております。報酬委員会は、その過半が非業務執行取締役により構成され、業務推進部門からは独立しております。なお、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～2022年3月)
報酬委員会（池田泉州銀行）	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、当行の経営方針にもとづいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- ・業績連動報酬
- ・株式報酬型ストックオプション

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定しております。業績連動報酬は、事業年度毎の業績向上に対する意識を高めるため、業績指標を反映した現金報酬とし、各事業年度の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年一定の時期に支給するものです。株式報酬型ストックオプションは、業務執行から独立した立場である非業務執行取締役並びに監査役を対象外としたうえで、より長期的な企業価値の創出を期待し、一定の権利行使期間を設定し、役員の職位に応じた新株予約権を付与しております。

役員の報酬等は、取締役会における報酬委員会からの報告内容に基づき、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、当行の取締役頭取兼CEOが決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

4. 当行（グループ）の対象役員の報酬等と業績の連動に関する事項

目標となる業績指標とその値は、各事業年度の予算計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとしております。

2022年度の目標となる業績指標は以下のとおりです。

重視する科目	具体的なKPI	ウェイト	概要
収益性	銀行単体コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	50%	銀行本来の業務による収益力を示す指標
将来性	ソリューション件数	30%	Vision'25にて掲げたKPI
健全性	持株会社連結自己資本比率	20%	自己資本/リスクアセット

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

区分	人数 (人)	報酬等の 総額	固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金
			基本報酬	非金銭報酬		基本報酬	賞与		
対象役員 (除く社 外役員)	11	179	179	167	11	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 報酬等の総額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬11百万円が含まれております。なお、業績不振等に伴い将来取戻しの可能性がある報酬はありません。

2. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。

なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間		行使期間
株式会社池田泉州 ホールディングス 第1回新株予約権	2011年3月16日から 2041年7月31日まで	株式会社池田泉州 ホールディングス 第7回新株予約権	2016年8月31日から 2046年7月31日まで
株式会社池田泉州 ホールディングス 第2回新株予約権	2011年9月1日から 2041年7月31日まで	株式会社池田泉州 ホールディングス 第8回新株予約権	2017年9月1日から 2047年7月31日まで
株式会社池田泉州 ホールディングス 第3回新株予約権	2012年10月2日から 2042年7月31日まで	株式会社池田泉州 ホールディングス 第9回新株予約権	2018年8月31日から 2048年7月31日まで
株式会社池田泉州 ホールディングス 第4回新株予約権	2013年9月3日から 2043年7月31日まで	株式会社池田泉州 ホールディングス 第10回新株予約権	2019年8月29日から 2049年7月31日まで
株式会社池田泉州 ホールディングス 第5回新株予約権	2014年8月29日から 2044年7月31日まで	株式会社池田泉州 ホールディングス 第11回新株予約権	2020年8月31日から 2050年7月31日まで
株式会社池田泉州 ホールディングス 第6回新株予約権	2015年9月2日から 2045年7月31日まで	株式会社池田泉州 ホールディングス 第12回新株予約権	2021年8月30日から 2051年7月31日まで

6. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。